

第3期遠賀町自立推進計画行動計画

平成27年度～令和元年度[5年間]

【令和元年度進捗状況】

遠 賀 町

目次

第3期遠賀町自立推進計画行動計画について	3
第3期遠賀町自立推進計画の体系図	4
第3期遠賀町自立推進計画行動計画	5
推進項目1: 自主財源の確保	5
推進項目2: 補助金の有効活用	8
推進項目3: 歳出経費の効率化	17
推進項目4: 公共施設マネジメントの推進	21
推進項目5: 事務事業評価の有効活用	24
推進項目6: 補助事業の見直し	26
推進項目7: 地方公会計制度や企業会計の整備促進	28
推進項目8: 組織機構の見直し	29
推進項目9: 人材育成方針の見直し	31
推進項目10: 人事評価制度の推進	32
推進項目11: 有効な外部委託の推進	33
推進項目12: 指定管理者制度におけるモニタリング・評価の確立	37
推進項目13: 積極的な情報発信	38
推進項目14: イベント等を活用した交流人口の増加	41
推進項目15: 若い世代の移住定住促進	43
推進項目16: 住民が参加しやすいパブリックコメント制度の構築	44
推進項目17: 地域コミュニティを核とした安心安全なまちづくり	48

第3期遠賀町自立推進計画行動計画について

1. はじめに

本町における行政改革については、第1期遠賀町自立推進計画(計画期間:平成17年度～平成21年度)及び第2期遠賀町自立推進計画(計画期間:平成22年度～平成26年度)により、行財政の健全化を目指した取り組みを効果的かつ計画的に推進してきました。その結果、各計画における財政効果として第1期では453,069千円、第2期では501,260千円の効果額を上げることができました。

しかしながら、本町を取り巻く行財政環境は、少子高齢化社会の進展に伴う生産年齢人口の減少や長引く景気低迷等により、以前のような右肩上がりの歳入の増加が期待できない一方、高齢化に伴う社会保障関係費等の増加等により大変厳しい行政運営を強いられているとともに、防災・減災の取り組みや地方創生といった新たな行政課題への対応が求められています。

そのような状況において、第3期遠賀町自立推進計画では、財政的効果に重点をおくのではなく、限られた行政資源を効率的・効果的に配分しながら健全な行財政運営を行うとともに、人・もの等の資源や財源確保に努め、新しい行政需要や住民サービス向上に資する取り組みを推進し、行動計画とします。

2. 計画期間

平成27年度から令和元年度までの5年間とします。

3. 具体的取組

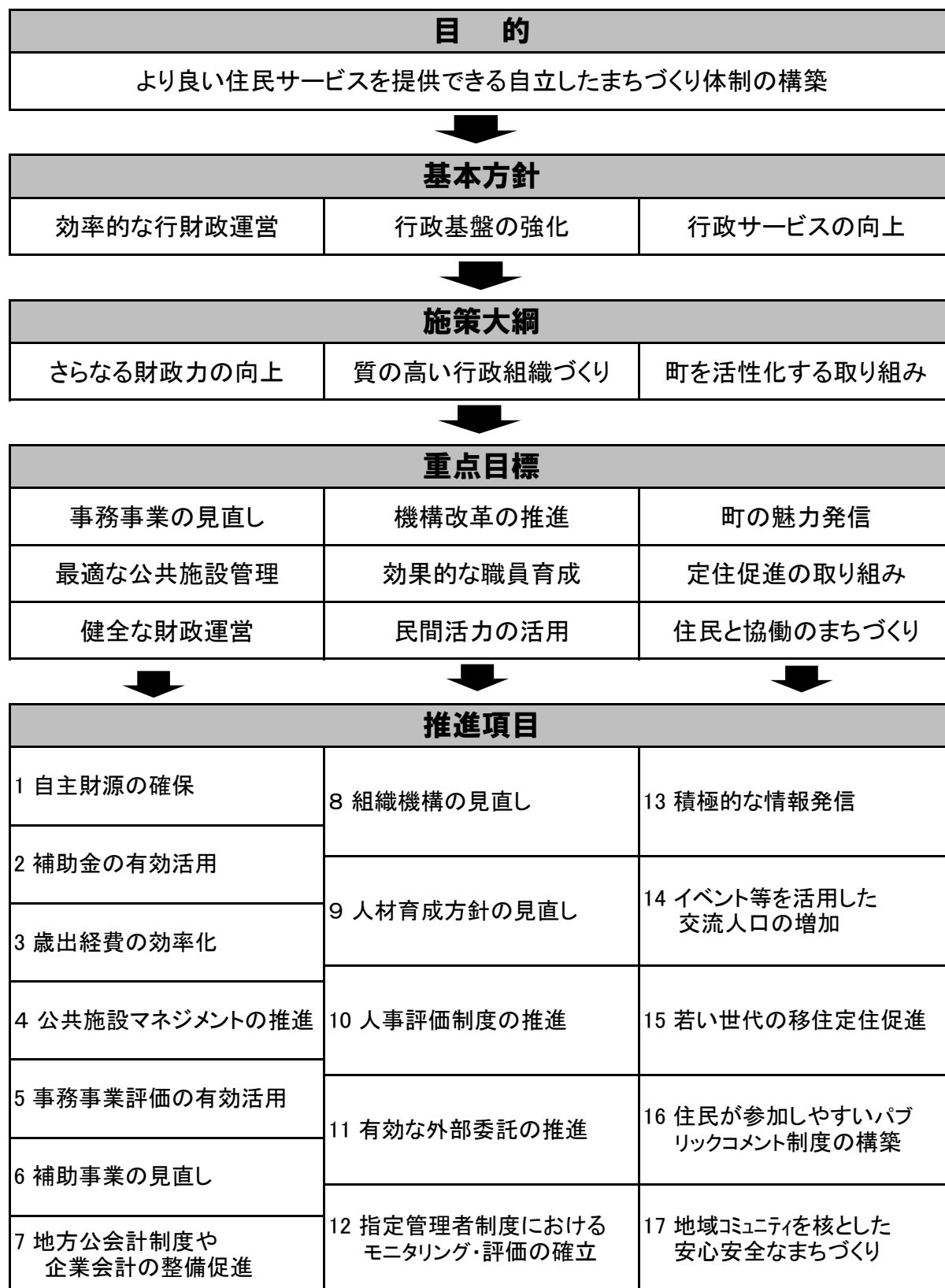
計画に掲げる推進項目に沿って実施する具体的取組を3ページ以降のとおりとします。また、実施事項や具体的取組は必要に応じて追加するものとします。

4. 進捗管理及び公表

住民代表を含む行政改革推進委員会を設置し、毎年、進捗状況の点検協議を行い、実績等を加えた進捗状況をホームページや広報等で公表します。



第3期遠賀町自立推進計画の体系図



推進項目 1 自主財源の確保

具体的取組	1-1	未利用町有地の売却や有効活用			担当課	行政経営課
取組内容	財産の有効活用の観点から、未利用地財産を早期に売却するとともに、売却ができない場合は貸付を行うことにより、自主財源の確保を図る。					
期待する効果等	歳入の確保					
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施	
取組内容	用途廃止後の普通財産の払い下げ処分を行った。	企業誘致誘発台帳の作成及び売却対象土地に看板設置等により未利用地の早期売却促進を図った。貸付可能な土地については、貸付を行い有効活用を図った。引き続き、用途廃止後の払い下げ処分を行った。	企業誘致誘発台帳や売地看板を活用し、未利用町有地の売却を行った。貸付可能な土地については、貸付を行い有効活用を図った。	企業誘致誘発台帳等を活用し、未利用地の購入希望者等に説明を行い、売却促進を図った。貸付可能な土地については、貸付等により有効活用を図った。用途廃止後の払下げ処分を行った。	企業誘致誘発台帳等を活用し、未利用地の購入希望者等に説明を行い、売却促進を図った。貸付可能な土地については、貸付等により有効活用を図った。	
数値実績または効果	件数: 7件 面積: 3,508㎡ 金額: 45,710千円	件数: 5件 面積: 10,727㎡ 金額: 88,644千円	件数: 7件 面積: 8,392㎡ 金額: 159,555千円	利用予定がなくなった町有地1件について、隣接土地所有者等に交渉し、売却した。 売却件数: 2件 面積: 394.67㎡ 金額: 3,399千円	売却実績なし 貸付金額 8,578千円	

具体的取組	1-2	企業誘致の推進			担当課	まちづくり課
取組内容	金融機関や県等の関係機関と連携しながら、優良企業が立地しやすい環境を整え、立地を促進することで雇用や税収の確保を図る。					
期待する効果等	歳入の確保、雇用の場の確保					
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施	
取組内容	①26年度末に企業誘致条例を制定後、HP等で町外事業所へ周知するとともに、対象となる可能性がある事業所へ個別周知を行った。 ②食育・交流防災センター隣接地に食品工場の立地協定を締結した。	上別府市内の町有地について工場設置のため立地協定を締結した。	①前年度に工場の増設を行った企業の奨励措置の適用を1件行った。 ②上別府市内の町有地について工場設置のための立地協定を1社と締結。また民有地についても1社と立地協定を締結した。	平成27～29年度に立地協定を締結した4社の企業の新工場が完成した。それに伴い、4社の奨励措置の手続きを行った。また、より企業が立地しやすい環境を整えるため、企業誘致条例施行規則の改正(対象業種の拡大)を行った。	今年度、町有地への企業誘致の実績はなし。民有地における企業誘致条例による奨励措置の適用を1件行った。また、企業誘致の可能性のある民有地の情報について、金融機関と意見交換を行った。	
数値実績または効果	①企業誘致条例適用件数: 2件 (26年度操業で適用し、固定資産税の減免、雇用奨励措置6人×20万円は27年度実績) ②立地協定締結件数: 1件	立地協定締結件数: 1件	①企業誘致条例適用件数: 1件 ②立地協定締結件数: 2件	企業誘致条例適用件数: 4件 (30年度操業で適用し、固定資産税の減免)	企業誘致条例適用件数: 1件 (令和元年度操業で適用し、固定資産税の減免)	

推進項目 1 自主財源の確保

具体的取組 1-3		豊かなふるさと遠賀寄附金の充実			担当課	行政経営課
取組内容	豊かなふるさとおんが寄附金の拡大を図り、地域活性化及び歳入増加につなげる。寄附件数の更なる増加のため、従来の町ブランド化商品の他に地域特産品を新たに追加し、遠賀町ならではの返礼品の充実を図る。					
期待する効果等	自主財源の確保、地域経済の活性化、町の知名度向上					
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施	
取組内容	26年度より実施している返礼品制度について、商工会を通じて募集や、事業者へ直接依頼するなどして、5品目から9品目へと選択肢を増やし充実を図った。	返礼品を33品目までさらに拡充。また、寄附額に応じたポイントにより返礼品を選択できる制度を導入し、より寄附のしやすい、寄附のしやすくなる体制を構築した。11月より(株)サイネックスを一括代行業者に選択。事務処理の効率化・広報の充実を図った。	返礼品の見直しを行った。8月より㈱トラストバンクが運営するふるさとチョイスで申込みが出来るようにした。	10月1日よりさとふるで申し込みができるようにし、ふるさとチョイスにおいてもマルチペイメントを導入するなど、決済手段を増やしたことで、寄附しやすい体制を構築した。さらに、町内事業所にはたらきかけ、返礼品を40品目まで拡充した。	町内事業者への働きかけのほか、商工会会員に対して返礼品募集のチラシを配布し、3事業者から5品の登録につなげることができた。(R元年度に1品、R2年度に4品登録)	
数値実績または効果	寄附額:1,453千円 件数:25件	寄附額:2,104千円 件数:33件	寄附額:1,715千円 件数:48件	寄附額:2,914千円 件数:123件	寄附額:4,326千円 件数:224件	

具体的取組 1-4		公共物(封筒、広報等)への有料広告の推進			担当課	行政経営課 住民課
取組内容	町の保有する資産等に広告を掲載する「有料広告」をより一層推進するとともに、新たな広告媒体等の導入等の検討をすすめるなど、創意工夫をしながら、更なる財源確保を推進する。					
期待する効果等	自主財源の確保					
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施	
取組内容	広報や町ホームページを利用して有料広告を募集し、広報おんが及び町共用封筒(4種類)に有料広告を掲載した。	広報や町ホームページを利用して有料広告を募集し、広報おんが及び町共用封筒(4種類)に有料広告を掲載した。	広報や町ホームページを利用して有料広告を募集し、広報おんが及び町共用封筒(4種類)に有料広告を掲載した。	広報や町ホームページを利用して有料広告を募集し、広報おんが及び町共用封筒(4種類)に有料広告を掲載した。	広報や町ホームページを利用して有料広告を募集し、広報おんが及び町共用封筒(4種類)に有料広告を掲載した。	
数値実績または効果	(広告収入額) 広報:445千円 封筒:50千円	(広告収入額) 広報:883千円 封筒:50千円	(広告収入額) 広報:1,081千円 封筒:50千円	(広告収入額) 広報:318千円 封筒:50千円	(広告収入額) 広報:672千円 封筒:50千円	

推進項目 1 自主財源の確保

具体的取組	1-5	公共物(コミバス)への有料広告の推進				担当課	都市計画課
取組内容	町の保有する資産等に広告を掲載する「有料広告」をより一層推進するとともに、新たな広告媒体等の導入等の検討をすすめるなど、創意工夫をしながら、更なる財源確保を推進する。						
期待する効果等	自主財源の確保						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施		
取組内容	町HP及びバス車内で有料広告の募集案内を行うとともに、ゆめタウン遠賀店と継続して連携協力を行った。	今年度も継続して、町HP及びバス車内で有料広告の募集案内を行うとともに、ゆめタウン遠賀店と連携協力を行った。	引き続き、町HP及びバス車内で有料広告の募集案内を行うとともに、ゆめタウン遠賀店と連携協力を行った。	引き続き、町HP及びバス車内で有料広告の募集案内を行うとともに、ゆめタウン遠賀店と連携協力を行った。	引き続き、町HP及びバス車内で有料広告の募集案内を行うとともに、ゆめタウン遠賀店と連携協力を行った。		
数値実績または効果	(広告収入額) 車内: 37千円 車外: 180千円	(広告収入額) 車内: 29千円 車外: 90千円	(広告収入額) 車内: 21千円 車外: 90千円	(広告収入額) 車内: 23千円 車外: 90千円	(広告収入額) 車内: 28千円 車体: 180千円		

具体的取組	1-6	公共物(町ホームページバナー広告)への有料広告の推進				担当課	住民課
取組内容	町の保有する資産等に広告を掲載する「有料広告」をより一層推進するとともに、新たな広告媒体等の導入等の検討をすすめるなど、創意工夫をしながら、更なる財源確保を推進する。						
期待する効果等	自主財源の確保						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施		
取組内容	遠賀町ホームページのトップページにバナー広告の掲載募集情報を常時公開することで自主財源の確保を図り、掲載期間6カ月×2件の申し込みがあった。	遠賀町ホームページのトップページにバナー広告の掲載募集情報を常時公開することで自主財源の確保を図り、掲載期間6カ月×2件・12カ月×2件の申し込みがあった。	遠賀町ホームページのトップページにバナー広告の掲載募集情報を常時公開することで自主財源の確保を図り、掲載期間1カ月×2件・6カ月×2件・12カ月×1件の申し込みがあった。	遠賀町ホームページのトップページにバナー広告の掲載募集情報を常時公開することで自主財源の確保を図り、掲載期間1カ月×1件・2カ月×2件・3カ月×2件・5カ月×1件・6カ月×2件・12カ月×2件の申し込みがあった。	遠賀町ホームページのトップページにバナー広告の掲載募集情報を常時公開することで自主財源の確保を図り、掲載期間6カ月×1件・9カ月×1件・12カ月×6件の申し込みがあった。		
数値実績または効果	(広告収入額) 48千円	(広告収入額) 132千円	(広告収入額) 100千円	(広告収入額) 206千円	(広告収入額) 312千円		

推進項目 2 補助金の有効活用

具体的取組	2-1 イベントへの国・県等補助金の活用と内容の見直し (おんがこどもまつり)					担当課	生涯学習課
取組内容	大規模イベントについて国・県等の補助金を活用し財源確保に努める。 また、イベントのあり方や住民、各種団体と行政の役割について検証を行い、内容等を見直しを図る。						
期待する効果等	歳入の確保						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施		
取組内容	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用して実施。 イベントの内容等については、実行委員会の意見を反映し随時見直しを図っている。	国・県等の補助金による財源確保ができなかった。 イベントの内容等については、実行委員会の意見を反映し随時見直しを図っている。	国・県等の補助金による財源確保ができなかった。 イベントの内容等については、実行委員会の意見を反映し随時見直しを図っている。	国・県等の補助金による財源確保ができなかった。 イベントの内容等については、実行委員会の意見を反映し随時見直しを図っている。	国・県等の補助金による財源確保ができなかった。 イベントの内容等については、実行委員会の意見を反映し随時見直しを図っている。	補助金の活用なし。 イベントの内容等については、実行委員会の意見を反映し、随時見直しを図っている。	
数値実績 または効果	補助金等: 1,550千円 来場者数: 約5,000人	補助金等: なし 来場者数: 約5,000人	補助金等: なし 来場者数: 約5,000人	補助金等: なし 来場者数: 約5,000人	補助金等: なし 来場者数: 約5,000人	補助金等: なし 来場者数: 約5,500人	

具体的取組	2-2 イベントへの国・県等補助金の活用と内容の見直し (遠賀町文化祭)					担当課	生涯学習課
取組内容	大規模イベントについて国・県等の補助金を活用し財源確保に努める。 また、イベントのあり方や住民、各種団体と行政の役割について検証を行い、内容等を見直しを図る。						
期待する効果等	歳入の確保						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施		
取組内容	補助金の活用はなし。 文化祭の内容等については、実行委員会で協議され随時見直しが図られている。	補助金の活用はなし。 文化祭の内容等については、実行委員会で協議され随時見直しが図られている。	補助金の活用はなし。 文化祭の内容等については、実行委員会で協議され随時見直しが図られている。	補助金の活用はなし。 文化祭の内容等については、実行委員会で協議され随時見直しが図られている。	補助金の活用はなし。 文化祭の内容等については、実行委員会で協議され随時見直しが図られている。	補助金の活用はなし。 文化祭の内容等については、実行委員会で協議され随時見直しが図られている。	
数値実績 または効果	補助金等: なし 来場者数: 約1,600人	補助金等: なし 来場者数: 1,791人	補助金等: なし 来場者数: 1,872人	補助金等: なし 来場者数: 2,946人	補助金等: なし 来場者数: 1,705人	補助金等: なし 来場者数: 1,705人	

推進項目 2 補助金の有効活用

具体的取組	2-3 イベントへの国・県等補助金の活用と内容の見直し (おんがレガッタ)					担当課	生涯学習課
取組内容	大規模イベントについて国・県等の補助金を活用し財源確保に努める。 また、イベントのあり方や住民、各種団体と行政の役割について検証を行い、内容等の見直しを図る。						
期待する効果等	歳入の確保						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施		
取組内容	公共スポーツ施設等活性化助成事業助成金を活用。 イベントの内容等については、前年度実績等を踏まえ随時見直しを図っている。	国・県等の補助金による財源確保ができなかった。 町内の各地区の参加を募るため、区長会、公民館長会に呼びかけを行った。	国・県等の補助金による財源確保ができなかった。 町内の各地区の参加促進を図るため、区長会、公民館長会で呼びかけを行った。	国・県等の補助金による財源確保ができなかった。 レガッタ競技の振興を図るため、区長会・公民館長会で呼びかけを行い、参加クルー数の増に努めた。	補助金の活用はなし。 レガッタ競技の振興を図るため、区長会・公民館長会で呼びかけを行い、参加クルー数の増に努めた。		
数値実績 または効果	補助金等：1,000千円 参加者数：61クルー	補助金等：なし 参加者数：56クルー	補助金等：なし 参加者数：64クルー	補助金等：なし 参加者数：67クルー	補助金等：なし 参加者数：69クルー		

具体的取組	2-4 イベントへの国・県等補助金の活用と内容の見直し (遠賀町夏まつり)					担当課	まちづくり課
取組内容	大規模イベントについて国・県等の補助金を活用し財源確保に努める。 また、イベントのあり方や住民、各種団体と行政の役割について検証を行い、内容等の見直しを図る。						
期待する効果等	歳入の確保						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施		
取組内容	移住・定住・交流推進支援事業助成金を活用。 イベントの内容等については、前年度実績等を踏まえ随時見直しを図っている。	補助金の活用なし	補助金の活用なし	補助金の活用なし。	補助金の活用なし。		
数値実績 または効果	補助金等：1,500千円 来場者数：約12,500人	補助金等：なし 来場者数：約12,500人	補助金等：なし 来場者数：約12,000人	補助金等：なし 来場者数：約14,000人	補助金等：なし 来場者数：約14,500人		

推進項目 2 補助金の有効活用

具体的取組	2-5 イベントへの国・県等補助金の活用と内容の見直し (遠賀町健康・福祉まつり)					担当課	福祉課
取組内容	大規模イベントについて国・県等の補助金を活用し財源確保に努める。 また、イベントのあり方や住民、各種団体と行政の役割について検証を行い、内容等を見直しを図る。						
期待する効果等	歳入の確保						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施		
取組内容	地域生活支援事業の理解・啓発事業として補助金申請(イベント経費の内、半額を補助金対象経費)	地域生活支援事業の理解・啓発事業として補助金申請(イベント経費の内、半額を補助金対象経費)	地域生活支援事業の理解・啓発事業として補助金申請(イベント経費の内、半額を補助金対象経費)	地域生活支援事業の理解・啓発事業として補助金申請(イベント経費の内、半額を補助金対象経費)	地域生活支援事業の理解・啓発事業として補助金申請(イベント経費の内、半額を補助金対象経費)		
数値実績 または効果	補助金等:326千円(相当額) 来場者数:約1,700人	補助金等:421千円(相当額) 来場者数:約1,500人	補助金等:314千円(相当額) 来場者数:約1,500人	補助金等:281千円(相当額) 来場者数:約1,700人	補助金等:302千円(相当額) 来場者数:約1,600人		

具体的取組	2-6 国・県等の補助金等の有効活用(新たな財源確保)					担当課	全課
取組内容	国・県等の補助金等を検討し、町事業への有効活用を図る。また、新たな補助金等による事業を創設する場合は、既存の類似事業等を見直しや廃止について検討する。						
期待する効果等	歳入の確保						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施		
取組内容 ①	<総務課> 自主防災組織に対する防災倉庫設置補助金の創設を予定していたが、財源有効活用の観点から「がんばる地域まちづくり事業」の民間都市開発推進機構出資金の活用に切り替え実施。	<総務課> 「がんばる地域まちづくり事業」の民間都市開発推進機構出資金の活用に切り替え実施。	<総務課> 「がんばる地域まちづくり事業」の民間都市開発推進機構出資金の活用に切り替え実施。	<総務課> 「がんばる地域まちづくり事業」の民間都市開発推進機構出資金を活用して実施。	<総務課> 実績なし		
数値実績 または効果	補助金等:632千円 防災倉庫建設数:一棟(旧停地区)	補助金等:4,859千円 防災倉庫 5団体(若松区、新町区、田園北区、東和苑区、尾崎区)	<総務課> 補助金等:3,794千円 防災倉庫 3団体(松の本区、広渡区、木守区)	<総務課> 補助金等:1,978千円 防災倉庫 2団体(田園南区、虫生津区)	-		

推進項目 2 補助金の有効活用

具体的取組 2-6		国・県等の補助金等の有効活用(新たな財源確保) ~つづき~			担当課	全課
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
取組内容 ②	<p><まちづくり課> 地方創生先行型交付金を各事業に充当 ①水稲等優良品種種子補助 ②農産物ブランド化推進協議会補助 ③遠賀町営農支援対策補助</p>	<p><まちづくり課> ①地方創生加速化交付金を活用し、遠賀町起業支援施設を設置した。また、関連業務として、企業誘致誘発台帳の整備や産業振興計画等の計画策定を行った。 ②防犯灯の全灯LED化(約2,500灯)に向けて調査研究をしており、環境省の「LED照明導入促進事業」を活用できないか検討したが、補助率が低く、リース方式で制約等が多いため、他の有用な補助金が無いか探している。 ③地方創生推進交付金を各事業に充当 A水稲等優良品種種子補助 B農産物ブランド化推進協議会補助 C遠賀町営農支援対策補助</p>	<p><まちづくり課> 地方創生推進交付金を活用し、下記の事業を実施した。 ①起業支援事業 ②水稲等優良品種種子補助 ③農産物ブランド化推進協議会補助 ④遠賀町営農支援対策補助 ⑤環境保全型減減米栽培補助</p>	<p><まちづくり課> 地方創生推進交付金を活用し、下記の事業を実施した。 ①起業支援事業 ②水稲等優良品種種子補助 ③農産物ブランド化推進協議会補助 ④遠賀町営農支援対策補助 ⑤環境保全型減減米栽培補助</p>	<p><まちづくり課> 地方創生推進交付金を活用し、下記の事業を実施した。 ①起業支援事業 農業分は平成30年度で終了。</p>	
数値実績 または効果	<p>①補助金等: 3,103千円 ②補助金等: 7,255千円 ③補助金等: 2,500千円</p>	<p>①補助金等: 61,748千円 ②検討中につき特になし ③A: 2,990千円 B: 7,425千円 C: 2,963千円</p>	<p>①: 24,813千円 ②: 6,206千円 ③: 1,803千円 ④: 3,200千円 ⑤: 1,469千円</p>	<p>①24,087千円 ②: 6,086千円 ③: 1,014千円 ④: 2,499千円 ⑤: 1,502千円</p>	<p>①10,233千円</p>	

推進項目 2 補助金の有効活用

具体的取組		国・県等の補助金等の有効活用(新たな財源確保) ～つづき～			担当課	全課
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
取組内容 ③	<p><行政経営課> 一般財源の支出を縮減するため、各種助成事業等に補助申請し、新たな財源を確保した。</p> <p>①地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型):プレミアム商品券発行、子育て世帯夢れんげ交付事業に充当</p> <p>②同交付金(地方創生先行型):こどもまつり、保育所施設整備、障害児保育、子育て応援事業、得トクまつり、家庭用太陽光発電施設設置補助事業等に充当</p> <p>③同交付金(タイプⅡ):地域コミュニティ応援事業に充当</p> <p>④地域GND事業補助金:中学校2校の太陽光システム設置事業に充当</p> <p>⑤二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(防災拠点等への再生可能エネルギー等導入推進事業):広渡小学校太陽光システム設置事業に充当</p> <p>⑥公共スポーツ施設等活性化助成事業助成金:おんがレガッタに充当</p> <p>⑦移住・定住・交流推進支援事業助成金:夏まつりに充当</p> <p>⑧持続可能なまちづくり戦略構築支援事業補助金:立地適正化計画策定に充当</p> <p>⑨森林整備加速化・林業再生事業補助金の木造公共施設等整備事業補助金を活用し、遠賀霊園休憩所整備を実施</p>	<p><行政経営課> 一般財源の支出を縮減するため、各種助成事業等に補助申請し、新たな財源を確保した。</p> <p>①地方創生加速化交付金</p> <p>・日本一企業をインキュベートする金融機関跡地活用事業</p> <p>・アグリJAPAN遠賀菜の花プロジェクト 上記2事業に充当</p> <p>②地方創生推進交付金</p> <p>・連携中枢都市圏「北九州都市圏域」による『きりん』の輝き推進事業</p> <p>・農業を軸とした地域ブランディング</p> <p>・移住定住AIDMAプラン事業</p> <p>・コンパクトシティ形成を見据えた「遠賀地所」推進事業</p> <p>上記4事業に充当</p> <p>③地方創生拠点整備交付金</p> <p>・アグリJAPAN遠賀菜の花プロジェクト</p> <p>・法人誘致による地域福祉の向上と雇用の創出計画</p> <p>上記2事業に交付決定だが、29年度に繰越</p> <p>④持続可能なまちづくり戦略構築支援事業補助金:立地適正化計画策定に充当</p> <p>⑤防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金</p> <p>遠賀川駅周辺まちづくり構想策定業務に充当</p> <p>⑥結婚新生活支援事業補助金:結婚新生活支援事業に充当</p> <p>⑦個性ある地域づくり推進事業費補助金:ふるさとの原風景創出事業に充当</p>	<p><行政経営課> 一般財源の支出を縮減するため、各種助成事業等に補助申請し、財源を確保した。</p> <p>①地方創生推進交付金</p> <p>・連携中枢都市圏「北九州都市圏域」による『きりん』の輝き推進事業</p> <p>・農業を軸とした地域ブランディング</p> <p>・コンパクトシティ形成を見据えた「遠賀地所」推進事業</p> <p>・キラワワークマとアクティブシニアが活躍する起業家育成事業</p> <p>上記4事業に充当</p> <p>②地方創生拠点整備交付金</p> <p>・アグリJAPAN遠賀菜の花プロジェクト</p> <p>・法人誘致による地域福祉の向上と雇用の創出計画</p> <p>上記2事業は28年度からの繰越</p> <p>③持続可能なまちづくり戦略構築支援事業補助金:立地適正化計画策定に充当</p> <p>④防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金</p> <p>遠賀川駅周辺まちづくり構想策定業務に充当</p> <p>⑤結婚新生活支援事業補助金:結婚新生活支援事業に充当</p> <p>⑥個性ある地域づくり推進事業費補助金:ふるさとの原風景創出事業に充当</p>	<p><行政経営課> 一般財源の支出を縮減するため、各種助成事業等に補助申請し、財源を確保した。</p> <p>①地方創生推進交付金</p> <p>・連携中枢都市圏「北九州都市圏域」による『きりん』の輝き推進事業</p> <p>・農業を軸とした地域ブランディング</p> <p>・コンパクトシティ形成を見据えた「遠賀地所」推進事業</p> <p>・キラワワークマとアクティブシニアが活躍する起業家育成事業</p> <p>上記4事業に充当</p> <p>②結婚新生活支援事業補助金:結婚新生活支援事業に充当</p> <p>③個性ある地域づくり推進事業費補助金:ふるさとの原風景創出事業に充当</p>	<p><行政経営課> 一般財源の支出を縮減するため、各種助成事業等に補助申請し、財源を確保した。</p> <p>①地方創生推進交付金</p> <p>・連携中枢都市圏「北九州都市圏域」による『きりん』の輝き推進事業</p> <p>・キラワワークマとアクティブシニアが活躍する起業家育成事業</p> <p>上記2事業に充当</p> <p>②結婚新生活支援事業補助金:結婚新生活支援事業に充当</p> <p>③防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金:遠賀川駅周辺まちづくり構想策定業務に充当</p> <p>④社会資本整備総合交付金:交流センター管理運営検討業務に充当</p>	
	数値実績 または効果	<p>①補助金等:29,119千円</p> <p>②補助金等:27,164千円</p> <p>③補助金等:10,000千円</p> <p>④補助金等:46,993千円</p> <p>⑤補助金等:21,840千円</p> <p>⑥補助金等:1,000千円</p> <p>⑦補助金等:1,500千円</p> <p>⑧補助金等:1,000千円</p> <p>⑨補助金等:6,955千円</p>	<p>①補助金等:74,748千円</p> <p>②補助金等:14,905千円</p> <p>③補助金等:0千円</p> <p>④補助金等:2,000千円</p> <p>⑤補助金等:7,290千円</p> <p>⑥補助金等:135千円</p> <p>⑦補助金等:441千円</p>	<p>①補助金等:23,843千円</p> <p>②補助金等:36,436千円</p> <p>③補助金等:1,000千円</p> <p>④補助金等:4,665千円</p> <p>⑤補助金等:180千円</p> <p>⑥補助金等:477千円</p>	<p>①補助金等:22,306千円</p> <p>②補助金等:669千円</p> <p>③補助金等:374千円</p>	<p>①補助金等:5,216千円</p> <p>②補助金等:718千円</p> <p>③補助金等:3,304千円</p> <p>④補助金等:2,425千円</p>

推進項目 2 補助金の有効活用

具体的取組 2-6		国・県等の補助金等の有効活用(新たな財源確保) ～つづき～			担当課	全課
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
取組内容 ④	<p><住民課></p> <p>①マイナンバーカードの交付事務に係る個人番号カード交付事務費補助金</p> <p>②不法投棄未然防止事業を不法投棄防止パトロール事業に活用</p> <p>③社会保障・税番号制度に係るシステム整備費に関する補助金申請を行い、歳入を確保</p>	<p><住民課></p> <p>①マイナンバーカードの交付事務に係る個人番号カード交付事務費補助金</p> <p>②不法投棄未然防止事業を不法投棄防止パトロール事業に活用</p> <p>③社会保障・税番号制度に係るシステム整備費に関する補助金申請を行い、歳入を確保した。</p> <p>④情報セキュリティ強化対策に係るシステム整備費に関する補助金申請を行い、歳入を確保した。</p>	<p><住民課></p> <p>①マイナンバーカードの交付事務に係る個人番号カード交付事務費補助金</p> <p>②社会保障・税番号制度に係るシステム整備費に関する補助金申請を行い、歳入を確保した。</p>	<p><住民課></p> <p>①社会保障・税番号制度に係るシステム整備費に関する補助金申請を行い、歳入を確保した。</p> <p>②不法投棄未然防止事業を不法投棄防止パトロール事業に活用</p> <p>③マイナンバーカードの交付事務に係る個人番号カード交付事務費補助金</p>	<p><住民課></p> <p>①社会保障・税番号制度に係るシステム整備費に関する補助金申請を行い、歳入を確保した。</p> <p>②不法投棄未然防止事業を不法投棄防止パトロール事業に活用</p> <p>③マイナンバーカードの交付事務に係る個人番号カード交付事務費補助金</p>	
数値実績 または効果	<p>①補助金等: 1,252千円</p> <p>②補助金等: 59千円 (不法投棄回収量8,110kg)</p> <p>③補助金等: 23,413千円</p>	<p>①補助金等: 786千円</p> <p>②補助金等: 380千円 (不法投棄回収量7,390kg)</p> <p>③補助金等: 4,042千円</p> <p>④補助金等: 6,474千円 (27年度からの繰越)</p>	<p>①補助金等: 557千円</p> <p>②補助金等: 4,186千円</p>	<p>①補助金等: 3,628千円</p> <p>②補助金等: 449千円 (不法投棄回収量4,220kg)</p> <p>③758千円</p>	<p>①補助金等: 2,391千円</p> <p>②補助金等: 458千円 (不法投棄回収量2,900kg)</p> <p>③988千円</p>	
取組内容 ⑤	-	-	<p><健康こども課></p> <p>学童保育所新設にあたり、国・県の補助金を活用した。</p> <p>①第3遠賀北学童保育クラブ新築工事</p> <p>②第2広渡学童保育クラブ新築工事</p>	<p><健康こども課></p> <p>学童保育所の改修等にあたり、国及び県の補助金を活用した。</p> <p>①遠賀南学童保育クラブ空調機器設置工事</p> <p>②広渡学童保育クラブ施設改修工事</p>	<p><健康こども課></p> <p>学童保育所の改修等にあたり、国及び県の補助金を活用した。</p> <p>遠賀北学童保育クラブ空調機器設置工事</p>	
数値実績 または効果	-	-	<p><健康こども課></p> <p>①補助金等: 20,802千円</p> <p>②補助金等: 21,427千円</p>	<p><健康こども課></p> <p>補助金等: 1,096千円 (①+②)</p>	<p><健康こども課></p> <p>補助金等: 540千円</p>	
取組内容 ⑥	<p><福祉課></p> <p>①森林整備加速化・林業再生事業補助金を活用し、県産材を活用したふれあいの里浴場天井改修工事を実施</p> <p>②福岡県市町村在宅医療推進整備事業を活用し、在宅医療を推進していくための啓発活動を実施</p>	<p><福祉課></p> <p>①生活困窮者就労準備支援事業費補助金を活用し、「地域における共助のためのニーズ調査」を実施。</p> <p>②地方創生推進交付金を活用し、ふれあい農園資材倉庫等整備工事を実施。</p>	-	-	-	
数値実績 または効果	<p>①補助金等: 6,402千円</p> <p>②補助金等: 3,673千円</p>	<p>①補助金等: 621千円</p> <p>②交付金: 4,513千円</p>	-	-	-	

推進項目 2 補助金の有効活用

具体的取組 2-6		国・県等の補助金等の有効活用(新たな財源確保) ～つづき～			担当課	全課
取組内容 ⑦	—	<都市計画課> ①社会資本整備総合交付金:空き家再生等推進交付金事業に充当 ②市町村高齢者運転免許証自主返納支援事業補助金:コミュニティバス利用促進支援事業に充当	<都市計画課> ①社会資本整備総合交付金:定住奨励金交付事業に充当 ②市町村高齢者運転免許証自主返納支援事業補助金:コミュニティバス利用促進支援事業に充当	<都市計画課> ①社会資本整備総合交付金:定住奨励金交付事業に充当 ②社会資本整備総合交付金:ブロック塀撤去費補助金事業に充当 ③市町村高齢者運転免許証自主返納支援事業補助金:コミュニティバス利用促進支援事業に充当 ④福岡県ブロック塀等撤去促進事業補助金:ブロック塀撤去費補助金事業に充当	<都市計画課> ①社会資本整備総合交付金:定住奨励金交付事業に充当 ②社会資本整備総合交付金:ブロック塀撤去費補助金事業に充当 ③市町村高齢者運転免許証自主返納支援事業補助金:コミュニティバス利用促進支援事業に充当 ④福岡県ブロック塀等撤去促進事業補助金:ブロック塀撤去費補助金事業に充当 ⑤福岡県生活交通確保対策補助金:バス停設置事業に充当 ⑥個性ある地域づくり推進事業費交付金:バス停設置事業に充当	
数値実績 または効果	—	①補助金等:378千円 ②補助金等:85千円	①補助金等:1,330千円 ②補助金等:90千円	①補助金等:4,009千円 ②補助金等:37千円 ③補助金等:90千円 ④補助金等:21千円	①補助金等:6,616千円 ②補助金等:45千円 ③補助金等:128千円 ④補助金等:28千円 ⑤補助金等:128千円 ⑥補助金等:139千円	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
取組内容 ⑧	<建設課> 国・県等の補助金等の活用を目指して協議を行うと共に実施中の事業については補助金の増額(内示率の向上)に向けた要望を行う。	<建設課> 国・県等の補助金等の活用を目指して協議を行うと共に実施中の事業については補助金の増額(内示率の向上)に向けた要望を行う。	<建設課> 国・県等の補助金等の活用を目指して協議を行うと共に実施中の事業については補助金の増額(内示率の向上)に向けた要望を行う。	<建設課> 国・県等の補助金等の活用を目指して協議を行うと共に実施中の事業については補助金の増額(内示率の向上)に向けた要望を行う。	<建設課> 国・県等の補助金等の活用を目指して協議を行うと共に実施中の事業については補助金の増額(内示率の向上)に向けた要望を行う。	
数値実績 または効果	・社会資本整備総合交付金(道路事業)43.3% ・街路交通調査費補助金(土地区画整理事業調査)95.0% (内示率:内示額/要望額)	・社会資本整備総合交付金(道路事業)34.0% ・街路交通調査費補助金(土地区画整理事業調査)95.1% (内示率:内示額/要望額)	・社会資本整備総合交付金(道路事業)40.8% ・社会資本整備総合交付金(町営住宅事業)34.0% (内示率:内示額/要望額)	・社会資本整備総合交付金(道路事業)49.6% ・社会資本整備総合交付金(町営住宅事業)32.8% (内示率:内示額/要望額) (公園事業)80%	・社会資本整備総合交付金(道路事業)99.0% ・社会資本整備総合交付金(町営住宅事業)67.7% (内示率:内示額/要望額)	

推進項目 2 補助金の有効活用

具体的取組	2-6	国・県等の補助金等の有効活用(新たな財源確保) ～つづき～		担当課	全課
取組内容 ⑨	—	<p><学校教育課></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校施設環境改善交付金及び社会資本整備総合交付金、防衛施設周辺防音事業補助金を小中学校等の施設整備費に活用。 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金を学校給食事業の管理・運営費に充当するため学校給食事業基金への積立を実施。 ①学校施設環境改善交付金 (H29繰越事業) ・浅木小学校他2中学校空調設備設置工事 ・島門小学校トイレ改修工事 ②社会資本整備総合交付金(旧まち交) ・食育交流・防災センター整備事業 ・学校給食共同調理場解体跡地整備事業(工事:H29繰越) ③防衛施設周辺防音事業補助金 ・広渡小学校空調設備設置工事実施設計業務 ④特定防衛施設周辺整備調整交付金 	<p><学校教育課></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校施設環境改善交付金及び社会資本整備総合交付金、防衛施設周辺防音事業補助金を小中学校等の施設整備費に活用。 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金を学校給食事業の管理・運営費に充当するため学校給食事業基金への積立を実施。 ①学校施設環境改善交付金 (H29繰越事業) ・浅木小他2中学校の空調設備設置工事実施 ・島門小学校トイレ改修工事実施 (H30繰越事業) ・浅木小学校、遠賀中学校トイレ改修工事請負契約締結 ②社会資本整備総合交付金(旧まち交) (H29繰越事業) ・学校給食共同調理場解体工事 ③防衛施設周辺防音事業補助金 ・広渡小学校空調設備設置工事実施 ・島門小学校空調設備設置工事実施設計実施 ④特定防衛施設周辺整備調整交付金 	<p><学校教育課></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校施設環境改善交付金、防衛施設周辺防音事業補助金を小中学校の施設整備費に活用。 ①学校施設環境改善交付金 (H30繰越事業) ・浅木小、遠賀中学校トイレ改修工事実施 ②ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 ・広渡小、遠賀南中学校ブロック塀改修・補修工事実施 ③防衛施設周辺防音事業補助金 ・島門小学校空調設備設置工事実施 ④特定防衛施設周辺整備調整交付金を学校給食事業の管理・運営費に充当するため学校給食事業基金への積立を実施。 	<p><学校教育課></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校施設環境改善交付金、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金、公立学校情報機器整備費補助金、特定防衛施設周辺整備調整交付金を小中学校の施設整備等に活用。 ①学校施設環境改善交付金 ・広渡小、遠賀南中学校トイレ改修工事実施 ②公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 ・各小中学校校内LAN整備(令和2年度へ繰越) ③公立学校情報機器整備費補助金 ・児童生徒用端末整備(令和2年度へ繰越) ④特定防衛施設周辺整備調整交付金を学校給食事業の管理・運営費に充当するため学校給食事業基金への積立を実施
数値実績 または効果	—	<p>①交付決定額:93,592千円(H29繰越)</p> <p>②交付額:223,300千円 交付決定額:12,400千円(H29繰越)</p> <p>③交付額:1,260千円</p> <p>④交付額:24,752千円</p>	<p>①交付額(H29繰越分)67,955千円 交付決定額(H30繰越分)51,067千円</p> <p>②交付額(H29繰越分)15,200千円</p> <p>③交付額:76,446千円</p> <p>④交付額:24,790千円</p>	<p>①交付額(H30繰越分)50,974千円</p> <p>②交付額1,350千円</p> <p>③交付額105,193千円</p> <p>④交付額24,432千円</p>	<p>①交付額47,824千円</p> <p>②交付内定額24,573千円</p> <p>③交付内定額23,625千円</p> <p>④交付額22,782千円</p>

推進項目 2 補助金の有効活用

具体的取組 2-6		国・県等の補助金等の有効活用(新たな財源確保) ～つづき～			担当課	全課
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
取組内容 ⑩	<p><生涯学習課></p> <p>①防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金を活用し、遠賀コミュニティセンター改修事業を実施</p> <p>②埋蔵文化財調査補助金を活用し、若松地区埋蔵文化財調査事業を実施</p>	<p><生涯学習課></p> <p>①社会資本整備総合交付金地区公民館改善等補助事業で、中央区公民館の改修工事において、機能向上に当たる部分の補助金を活用した。</p> <p>②一般コミュニティ助成金を各事業に充当。</p> <p>(1)遠賀太鼓の会太鼓購入事業</p> <p>(2)地区公民館備品整備事業</p> <p>③スポーツ振興くじ助成金を遠賀総合運動公園グラウンド照明設備改修工事に充当。</p> <p>④埋蔵文化財調査補助金を活用し、若松地区埋蔵文化財調査事業を実施。</p>	<p><生涯学習課></p> <p>①県の補助事業「通学合宿推進事業」を受け、各回10万円の補助金を活用した。</p> <p>②一般コミュニティ助成金を各事業に充当。</p> <p>(1)地域団体の和太鼓購入事業</p> <p>(2)地区公民館備品整備事業</p> <p>③コミュニティ助成事業(共生の地域づくり助成事業)を遠賀体育センターバリアフリー改修工事に充当</p>	<p><生涯学習課></p> <p>①防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金を活用し、広渡地区学習等供用施設改修工事実施設計業務を実施</p>	<p><生涯学習課></p> <p>①防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金を活用し、広渡地区学習等供用施設改修事業で改修工事を実施</p>	
数値実績 または効果	<p>①補助金等: 244,673千円</p> <p>②補助金等: 国2,600千円 県300千円</p>	<p>①補助金等: 334千円</p> <p>②(1)補助金等: 2,300千円 (2)補助金等: 2,500千円</p> <p>③補助金等: 16,000千円</p> <p>④補助金等: 国1,102千円 県300千円</p>	<p>①補助金等: 30万円 (3回実施)</p> <p>②</p> <p>(1)補助金等: 2,500千円 (2)補助金等: 2,400千円 (3)補助金等: 10,000千円</p>	<p>①補助金等: 国1,134千円</p>	<p>①補助金等: 国21,028千円</p>	
取組内容 ⑪	-	-	-	<p><駅周辺都市整備推進室></p> <p>・福岡県公共交通アクセス環境改善支援事業を活用し、遠賀川駅北広場改修基本設計を実施</p>	<p><駅周辺都市整備推進室></p> <p>①防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金を活用し、(仮称)交流センター基本設計および移転補償調査業務を実施(基本設計はR2繰越)</p> <p>②社会資本整備総合交付金(旧まち交)を活用し、</p> <p>(1)遠賀川駅北広場改修実施設計を実施</p> <p>(2)ペDESTリアンデッキ等実施設計を実施</p>	
数値実績 または効果	-	-	-	<p>補助金: 1,136千円</p>	<p>①補助金: 3,841千円</p> <p>②交付金: 計7,032千円 (1)2,775千円 (2)4,257千円</p>	

推進項目 3 歳出経費の効率化

具体的取組	3-1 経費の節減合理化					担当課	全課
取組内容	時間外手当等の人件費や事務的経費、施設の維持管理等について、一層の効率化・合理化のため経費節減の工夫を行い、経費の見直しを図る。						
期待する効果等	歳出額の削減						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施		
取組内容 ①	<p><総務課> 特定事業主行動計画を策定し、ワークライフバランスの観点から時間外勤務の縮減を全庁的課題として取り組んだ。</p>	<p><総務課> 引き続き、ワークライフバランスの観点から時間外勤務の縮減を全庁的課題として取り組んだ。</p>	<p><総務課> ノー残業デーやイクボス宣言の取り組みと共に、ワークライフバランスの観点から時間外勤務の縮減を全庁的課題として取り組んだ。</p>	<p><総務課> ノー残業デーやイクボス宣言の取り組みと共に、ワークライフバランスの観点から時間外勤務の縮減を全庁的課題として取り組んだ。</p>	<p><総務課> ノー残業デーやイクボス宣言の取り組みと共に、ワークライフバランスの観点から時間外勤務の縮減を全庁的課題として取り組んだ。</p>		
数値実績 または効果	<p>・全体の時間外勤務縮減時間：53.7H/人(37.7H/人)[対前年比] ※()は所定労働時間の増分除く ・全体の時間外手当縮減額：2,467千円[対前年比]</p>	<p>・全体の時間外勤務縮減時間：117.1H/人(148.1H/人)[対前年比] ※()は所定労働時間の増分除く ・全体の時間外手当縮減額：670千円[対前年比]</p>	<p>・全体の時間外勤務縮減時間：22.6H/人(20.1H/人)[対前年比] ※()は所定労働時間の増分除く ・全体の時間外手当縮減額：2,897千円[対前年比]</p>	<p>・全体の時間外勤務縮減時間：-10.8H/人(-9.1H/人)[対前年比] ※()は所定労働時間の増分除く ・全体の時間外手当縮減額：-3,611千円[対前年比]</p>	<p>・全体の時間外勤務縮減時間：8.3H/人(11.8H/人)[対前年比] ※()は所定労働時間の増分除く ・全体の時間外手当縮減額：3,018千円[対前年比]</p>		
取組内容 ②	<p><行政経営課> 事務事業評価制度については、一定の構築を図ったことから、これまで業務委託していたものを27年度から内部作成に切り替え、経費を削減した。</p>	<p><行政経営課> 事務事業評価制度については、内部作成にて実施した。</p>	<p><行政経営課> 事務事業評価制度については、内部作成にて実施した。</p>	<p><行政経営課> 事務事業評価制度については、内部作成にて実施した。</p>	<p><行政経営課> 事務事業評価制度については、内部作成にて実施した。</p>		
数値実績 または効果	削減額：735千円	削減額：0千円	削減額：0千円	削減額：0千円	削減額：0千円		

推進項目 3 歳出経費の効率化

具体的取組 3-1		経費の節減合理化 ～つづき～			担当課	全課
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
取組内容 ③	<p><住民課> ①狂犬病予防注射等案内通知を封書からハガキへ変更し通信費を削減した。 ②費用対効果の低いと思われる事業や当初の目的と相違してきた事業の見直しにより、事業を廃止した。 ③電算機器類の保守作業を内容により、これまで時間外に実施していた作業を業務時間中に実施することで時間外手当の支出を抑えた。</p>	<p><住民課> 電算機器類の保守作業を内容により、これまで時間外に実施していた作業を業務時間中に実施することで時間外手当の支出を抑えた。</p>	<p><住民課> 電算機器類の保守作業を内容により、これまで時間外に実施していた作業を業務時間中に実施することで時間外手当の支出を抑えた。</p>	-	-	
数値実績または効果	<p>①削減額:通信費25千円 ②廃止事業:遠賀コミチャリ、EM菌製造及び無料配布(在庫のある限り、配布は継続) ③削減額:572千円[対前年比]</p>	削減額:164千円[対前年比]	削減額:3千円[対前年比]	-	-	
取組内容 ④	<p><学校教育課> 9月から学校給食調理部門民間委託を導入</p>	<p><学校教育課> 学校給食調理部門民間委託を実施</p>	<p><学校教育課> 学校給食調理部門民間委託を実施</p>	<p><学校教育課> 平成27年9月から学校給食調理部門民間委託を実施。</p>	<p><学校教育課> 平成27年9月から学校給食調理部門民間委託を実施。 令和元年度で契約期間満了のため、プロポーザルを行い、令和2年度～5年間の委託業者を決定</p>	
数値実績または効果	<p>・人件費等 13,000千円の減 ・センター職員3人の配置換えの実施</p>	<p>・民間委託料 約25,140千円</p>	<p>・民間委託料 約25,140千円</p>	<p>・民間委託料 25,140千円</p>	<p>・民間委託料 25,374千円</p>	
取組内容 ⑤	<p><生涯学習課> 施設の維持管理費等については、前年度の実績等を踏まえ経費節減に努めた。</p>	<p><生涯学習課> 前年度同様経費削減に努めたが、維持管理者等の削減には至らなかった。</p>	<p><生涯学習課> 前年度同様経費削減に努めたが、維持管理費等の削減には至らなかった。</p>	<p><生涯学習課> 経費削減に努めたが、維持管理費等の削減には至らなかった。</p>	<p><全庁的取組> 電力契約の見直し庁舎、中央公民館、食育交流・防災センター、小中学校の9施設で見直し</p>	
数値実績または効果	削減額:光熱水費136千円	削減額:光熱水費98千円	削減額:4千円(光熱水費、歴史自然公園管理費)(中央公民館0千円)	削減額(光熱水費) 中央公民館 △50千円 歴史自然公園管理費 △1千円	削減額(電気代) △12,190千円	
取組内容 ⑥	-	-	<p><税務課> 3年ごとの航空写真作成業務を社会資本総合整備交付金を活用して、北九州市が事務局である北九州地区電子自治体推進協議会(17市町村)で共同撮影した。</p>	<p><税務課> 平成30年度下半期から毎月第3水曜日のノー残業デー以外に、税務課では、毎週水曜日をノー残業デーと独自設定し、定時帰りに率先して取り組んだ。</p>	<p><税務課> 前年度と同様に、税務課独自でノー残業デーを設けて取り組んだ。</p>	
数値実績または効果	-	-	<p>事務の軽減と事業費の削減 ・平成25年度⇒5,250,000円※防災サイン等調査設計業務含む。 ・平成29年度⇒1,892,600円</p>	<p>時間外手当前年度比約7%の減 ※1,414,575円から1,316,430円と98,145円減</p>	<p>時間外手当前年度比217,871円 16.5%の減。</p>	

推進項目 3 歳出経費の効率化

具体的取組	3-2 遠賀・中間地域広域行政事務組合の行財政改革の促進				担当課	行政経営課
取組内容	広域行政事務組合においても、自立推進の視点から見直しや効率化を進め、広域事業負担金の適正化を図る。					
期待する効果等	経費の削減、健全な財政運営					
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・遠賀・中間地域広域行政事務組合の財政担当会議に参加し、広域事業負担金の適正化に努めた。 ・し尿処理施設の在り方について検討を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・遠賀・中間地域広域行政事務組合の財政担当会議に参加し、広域事業負担金の適正化に努めた。 ・し尿処理施設の在り方については、平成30年度に広域組合で作成する整備基本計画で検討していくという結論に至った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・遠賀・中間地域広域行政事務組合の財政担当会議に参加し、広域事業負担金の適正化に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・遠賀・中間地域広域行政事務組合の財政担当会議に参加し、広域事業負担金の適正化に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・遠賀・中間地域広域行政事務組合の財政担当会議に参加し、広域事業負担金の適正化に努めた。 	
数値実績 または効果	負担金：547,690千円	負担金：566,515千円	負担金：554,666千円	負担金：575,644千円	負担金：573,963千円	

推進項目 3 歳出経費の効率化

具体的取組 3-3		計画的な基金の積み立て				担当課	行政経営課
取組内容	災害時の備えや今後予想される公共施設の修繕工事等に備え、各種基金の残高を確保することは重要な課題であり、経費削減に努めながら、計画的な基金積立の検討を行う。						
期待する効果等	経費の削減、健全な財政運営						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施		
取組内容	財政調整基金を始め、各種特目基金に効果的な基金の積み立てを行うことができた。	土地開発基金等に積立を行った。取崩額が積立額を上回ったが、効果的に各種事業等を推進することができた。	土地開発基金やまちづくり基金等に積立を行った。また、基金の取崩し等で、効果的に各種事業等を推進することができた。	基金の取崩し等で、効果的に各種事業等を推進することができたものの、財政調整基金など積立額に対して取崩額が大幅に多く、全体としては基金残高を減らすこととなった。	基金の取崩し等で、効果的に各種事業等を推進することができたものの、財政調整基金など積立額に対して取崩額が大幅に多く、全体としては基金残高を減らすこととなった。		
数値実績または効果	(普通会計) 積立額:436,811千円 取崩額:380,666千円	(普通会計) 積立額:736,461千円 取崩額:1,126,534千円	(普通会計) 積立額:310,853千円 取崩額:394,016千円	(普通会計) 積立額:245,716千円 取崩額:528,297千円	(普通会計) 積立額:159,300千円 取崩額:376,376千円		

具体的取組 3-4		起債残高の削減				担当課	行政経営課
取組内容	起債をしてでも必要な事業か、将来世代に返済を負担させてまで実施が必要な事業かを十分精査し、景気の動向、歳入の動向等を踏まえながら判断し地方債と償還のバランス等の適切な対応を図る。						
期待する効果等	健全な財政運営						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施		
取組内容	遠賀コミュニティーセンター改修事業や食育交流・防災センター建築工事、道路事業など、大規模な工事を整備していくなかで、交付税措置のある起債を有効に活用し、事業を進捗させることができた。	別府広場整備事業や老良・上別府線整備事業をはじめ各種事業を、補正予算債や緊急防災・減債事業債などの交付税措置の有利な起債を有効に活用し、事業を進めることができた。	小中学校空調整備事業やトイレ改修事業、特別支援型子育て支援施設整備事業をはじめ、各種事業を補正予算債などの交付税措置の有利な起債を有効に活用し、事業を進めることができた。	小中学校トイレ改修事業やブロック塀改修事業などの補正予算債をはじめ、緊急防災・減債事業債など交付税措置の有利な起債を有効に活用し、事業を進めることができた。	広渡小学校トイレ改修事業や遠賀南中学校トイレ改修事業などの防災・減債・国土強靱化緊急対策事業債をはじめ、各種事業を緊急防災・減債事業債など交付税措置の有利な起債を有効に活用し、事業を進めることができた。		
数値実績または効果	(普通会計) 年度末起債残高: 6,137,436千円	(普通会計) 年度末起債残高: 6,413,469千円	(普通会計) 年度末起債残高: 6,560,243千円	(普通会計) 年度末起債残高: 6,600,866千円	(普通会計) 年度末起債残高: 6,588,697千円		

推進項目 4 公共施設マネジメントの推進

具体的取組	4-1 遠賀町公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の計画管理				担当課	行政経営課 関係課
取組内容	26年度に策定した「遠賀町公共施設等総合管理計画」に沿って、施設の適正配置や統廃合を含めた計画的かつ効率的な管理に取り組み、施設の老朽化による財政負担の軽減及び平準化を図る。取組体制の構築、カルテの更新方法等のルールづくり、目標設定、管理方針等を検討する。					
期待する効果等	計画的な公共施設管理、経費の低廉化・平準化					
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施	
取組内容 ①	<p><行政経営課> 取組体制の構築及びカルテ更新方法等のルール作りについては、具体的な取り組みなし。管理する施設については、遠賀霊園に休憩室の新築及び倉庫の更新を行った。(旧倉庫の解体は28年度に予定)</p>	<p><行政経営課> 事務事業評価時期と併せて、施設カルテの更新を依頼するよう変更した。</p>	<p><行政経営課> 引き続き、事務事業評価時期と併せて、施設カルテの内容更新を行った。</p>	<p><行政経営課> 事務事業評価時期に併せて、施設カルテの内容の更新を行った。個別施設計画策定に向け、町の方針を検討した。</p>	<p><行政経営課> 引き続き施設担当課に施設カルテの内容更新と個別施設計画策定に向けて施設の課題整理を依頼した。</p>	
数値実績 または効果	(事業費) ・霊園休憩所: 17,780千円(森林整備加速化事業)	—	—	全ての公共施設個別施設計画策定に向け、目標設定を行った。	個別施設計画策定について、施設を持つ担当課に説明会を実施した。	
取組内容 ②	<p><総務課> 消防団施設については特にないが、防災拠点について、食育交流・防災センターの建設に着手</p>	<p><総務課> 食育交流・防災センターが完成し、給食センターとしてだけでなく、防災拠点として備蓄倉庫に備蓄物資の配備を行う。</p>	—	—	—	
数値実績 または効果	着手中につき特になし	水、簡易トイレ、毛布、マスク等を備蓄倉庫に配備。	—	—	—	
取組内容 ③	<p><福祉課> 障害者支援センターさくらについて、各所に老朽化による影響が見られ始めたため、長寿命化を目指して25年度に策定した改修計画に基づき実施設計を実施した。工事は28年度以降に実施予定。</p>	<p><福祉課> 平成27年度の実実施設計に基づき、郡内4町の負担金拠出により実施した。空調設備については後年度実施の予定。</p>	—	—	—	
数値実績 または効果	実施設計の作成	外壁、給排水設備、大ホール証明のLED化、浴室改修等	—	—	—	

推進項目 4 公共施設マネジメントの推進

具体的取組 4-1		遠賀町公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の計画管理 ~つづき~			担当課	行政経営課 関係課
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
取組内容 ④	<p><健康こども課> 学童保育の需要に対応するため、学校施設との共同利用及び増築等を検討する。</p>	<p><健康こども課> 第3遠賀北学童保育クラブ新設のため、補助金を申請し採択あり。ただし、建設については平成29年度へ繰越。</p>	<p><健康こども課> 学童保育施設整備計画に沿って以下の2施設を新設した。 ①第3遠賀北学童保育クラブ ②第2広渡学童保育クラブ</p>	<p><健康こども課> 昨年度完了のため、具体的取組みなし</p>	-	
数値実績 または効果	検討中につき特になし	補助金等: 16,642千円(国) 4,160千円(県)	補助金(国・県) ①20,802千円 ②21,427千円	<健康こども課> 特になし	-	
取組内容 ⑤	<p><建設課> ・道路:道路ストック点検 ・橋梁:遠賀町橋梁長寿命化修繕計画 ・住宅:遠賀町町営住宅長寿命化計画 財政負担の平準化を図りながら施設の安全な利用を第一に、各計画等による維持補修、改良工事等を行い、長寿命化を図った。</p>	<p><建設課> ・道路:道路ストック点検 ・橋梁:遠賀町橋梁長寿命化修繕計画 ・住宅:遠賀町町営住宅長寿命化計画 財政負担の平準化を図りながら施設の安全な利用を第一に、各計画等による維持補修、改良工事等を行い、長寿命化を図った。</p>	<p><建設課> ・道路:道路ストック点検 ・橋梁:遠賀町橋梁長寿命化修繕計画 ・住宅:遠賀町町営住宅長寿命化計画については中間見直しを行った。 財政負担の平準化を図りながら施設の安全な利用を第一に、各計画等による維持補修、改良工事等を行い、長寿命化を図った。</p>	<p><建設課> ・道路:道路ストック点検 ・橋梁:遠賀町橋梁長寿命化修繕計画 ・住宅:遠賀町町営住宅長寿命化計画 ・公園:遠賀町公園施設長寿命化計画策定 財政負担の平準化を図りながら施設の安全な利用を第一に、各計画等による維持補修、改良工事等を行い、長寿命化を図った。</p>	<p><建設課> ・道路:道路ストック点検 ・橋梁:遠賀町橋梁長寿命化修繕計画 ・住宅:遠賀町町営住宅長寿命化計画 ・公園:遠賀町公園施設長寿命化計画 財政負担の平準化を図りながら施設の安全な利用を第一に、各計画等による維持補修、改良工事等を行い、長寿命化を図った。</p>	
数値実績 または効果	<p>(事業費) ・道路:25,340千円(旧まち交事業) ・橋梁:21,106千円(宮ノ沖橋改良工事) ・住宅:12,747千円(道官団地改修工事)</p>	<p>(事業費) ・道路:123,620千円(旧まち交事業) ・橋梁:29,202千円(点検業務)16,488千円(補修工事) ・住宅:40,388千円(道官団地改修工事)</p>	<p>(事業費) ・道路:31,207千円(旧まち交事業) ・橋梁:14,063千円(補修工事) ・住宅:3,121千円(町営住宅長寿命化計画見直し業務) ・住宅:1,782千円(道官3F改修工事設計業務)</p>	<p>(事業費) ・道路:17,296千円(旧まち交事業) ・橋梁:23,128千円(補修工事・設計業務) ・住宅:17,829千円(道官3F(A棟)改修工事) ・公園:19,958千円(公園施設長寿命化計画)</p>	<p>(事業費) ・道路:19,111千円(旧まち交事業) ・橋梁:21,726千円(補修工事)5,610千円(個別施設計画) ・住宅:21,068千円(道官3F(B棟)改修工事)</p>	
取組内容 ⑥	-	<p><学校教育課> 公共施設等総合管理計画に基づき、財政負担の平準化を図るため、優先順位の高いものから順次、学校の施設改修(長寿命化)を実施した。また、学校給食共同調理場解体工事のための実施設計を実施した。</p>	<p><学校教育課> 公共施設等総合管理計画に基づき、財政負担の平準化を図るため、優先順位の高いものから順次、学校の維持補修等を行った。また、学校給食共同調理場解体工事を行った。</p>	<p><学校教育課> 公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を図るため、広渡小学校校舎、遠賀中学校(特別教室棟)の屋上防水工事及び浅木小、広渡小学校の給食用エレベーター改修工事を実施した。</p>	<p><学校教育課> 公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を図るため、島門小、遠賀中学校の給食用エレベーター改修工事を行った。</p>	
数値実績 または効果	-	<p>(事業費) ・遠賀中学校特別教室棟屋上防水工事実施設計:1,311千円 ・学校給食共同調理場解体工事実施設計:2,268千円</p>	<p>(事業費) ・学校給食共同調理場解体工事費:24,719千円</p>	<p>(事業費) ・広渡小学校防水工事8,596千円 ・遠賀中学校防水工事13,910千円 ・浅木小学校EV改修工事9,288千円 ・広渡小学校EV改修工事9,288千円</p>	<p>(事業費) ・島門小学校EV改修工事9,288千円 ・遠賀中学校EV改修工事9,288千円</p>	

推進項目 4 公共施設マネジメントの推進

具体的取組 4-1		遠賀町公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の計画管理 ~つづき~			担当課	行政経営課 関係課
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
取組内容 ⑦	<p><生涯学習課> ①図書館が開館後15年を経過し、空調設備の修繕が頻発している。空調の大規模改修の必要性があるが、有効な補助事業等がなく模索している状況。 ②武道場の再整備とあわせ、遠賀中学校第2体育館との共同利用を検討する。</p>	<p><生涯学習課> 空調設備の修繕が頻発しているため、緊急防災・減災事業債を活用し、図書館空調工事の実設計を行った。</p>	<p><生涯学習課> 緊急防災・減災事業債を活用して図書館の空調改修工事を行った。</p>	-	-	
数値実績 または効果	検討中につき特になし	図書館空調改修工事実施設計委託料 2,712千円	【実績】 図書館空調設備改修工事 25,924千円 図書館空調設備改修工事監理委託 972千円 図書館空調設備改修工事付帯工事 5,175千円	-	-	
取組内容 ⑧	-	<p><都市計画課> ①遠賀町公共下水道事業ストックマネジメント計画 下水道事業の役割を踏まえ、事業を持続的に運営していくため、計画を策定して下水道施設を計画的かつ効率的に管理していく。 ②遠賀町農業集落排水施設最適整備構想 農業集落排水施設の機能保全対策を的確かつ効率的に実施するため、最適整備構想を策定し、施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る。</p>	<p><都市計画課> ①遠賀町公共下水道事業ストックマネジメント計画 計画に基づき、持続的な事業の運営のため、下水道施設を計画的かつ効率的に管理していく。 ②遠賀町農業集落排水施設最適整備構想 農業集落排水施設の機能保全対策を的確かつ効率的に実施するため、最適整備構想を策定し、施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る。</p>	<p><都市計画課> ①遠賀町公共下水道事業ストックマネジメント計画 計画に基づき、持続的な事業の運営のため、下水道施設を計画的かつ効率的に管理していく。 ②遠賀町農業集落排水施設最適整備構想 構想結果に基づき、尾倉若葉台地区を公共下水道に接続するため、関係機関の調整を実施。</p>	<p><都市計画課> ①遠賀町公共下水道事業ストックマネジメント計画 計画に基づき、持続的な事業の運営のため、下水道施設を計画的かつ効率的に管理していく。 ②遠賀町農業集落排水施設最適整備構想 構想結果に基づき、尾倉若葉台地区を公共下水道に接続した。</p>	
数値実績 または効果	-	<p>①(事業費) 計画策定:993千円 ストックマネジメント基礎計画策定 点検調査:270千円 虫生津幹線他管路点検 ②(事業費) 機能診断調査:6,106千円</p>	<p>①(事業費) 点検調査:205千円 木守幹線、駅南幹線及びマンホールポンプ吐出先点検 改築更新:46,729千円 芙蓉団地、蓮角団地、杏丁田団地及びび田園団地マンホール蓋取替工事 ②(事業費) 最適整備構想策定: 4,320千円</p>	<p>①(事業費) 点検調査:205千円 中部幹線他管路点検 改築更新:18,197千円 松ヶ崎団地及びび田園団地マンホール蓋取替工事 ②農政局:長期利用財産処分協議 財務省:財政融資資金に係る取得財産等の処分行為の承認協議 地方公共団体金融機構:資産の処分及び他用途転用協議</p>	<p>①(事業費) 点検調査:296千円 北部幹線他管路点検 ②農政局:長期利用財産処分協議完了 財務省:財政融資資金に係る取得財産等の処分行為の承認協議完了 地方公共団体金融機構:資産の処分及び他用途転用協議完了 (事業費) 接続工事:6,292千円 (今後40年間の効果額) 98.7百万円/40年間</p>	

推進項目 5 事務事業評価の有効活用

具体的取組 5-1		事務事業評価による事務事業の適正化			担当課	行政経営課
取組内容	事務事業評価による事業の効率化・効果等の検証を的確に行い、優先事務事業の選定、予算配分の適正化を図る。					
期待する効果等	健全な財政運営					
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施	
取組内容	事業の評価を実施し、事業の適正化・効率化や職員の事業実施へのコスト意識等の促進等を図った。また、公共施設の評価に総合的判断や計画的運用を図るため、27年度より公共施設総合管理計画の施設カルテを活用した。					
数値実績 または効果	評価結果(121事業中) ・継続 55 ・改善 38 ・見直し 3 ・先送り等 11 ・対象外 14	評価結果(121事業中) ・継続 65 ・改善 36 ・見直し 3 ・先送り等 9 ・対象外 8	評価結果(112事業中) ・継続 67 ・改善 27 ・見直し 5 ・先送り等 7 ・対象外 6	評価結果(115事業中) ・継続 52 ・改善 36 ・見直し 7 ・先送り等 9 ・対象外 11	評価結果(108事業中) ・継続 43 ・改善 41 ・見直し 3 ・先送り等 14 ・対象外 7	

推進項目 5 事務事業評価の有効活用

具体的取組	5-2	マイナンバー制度の活用			担当課	住民課 関係課
取組内容	行政を効率化し、住民の利便性を高め、公平かつ公正な社会を実現するために導入されるマイナンバー制度について、システム改修や個人情報保護評価など制度導入に的確に対応するとともに、近隣市町の動向に注視しながら制度活用の検討を行い、事務の効率化や住民の利便性の向上を図る。					
期待する効果等	事務の効率化、住民サービスの向上					
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施	
取組内容 ①	<p><住民課> ①28年1月よりマイナンバーカード交付開始。臨時窓口を開設し、効率良く交付事務を行った。 ②遠賀郡内番号制度主管担当者会議による情報共有や国の補助金を活用したシステム改修、個人情報保護評価の実施・公表を行った。</p>	<p><住民課> ①マイナンバーカードを利用した住民票等証明書のコンビニ交付サービスについて、導入団体に対して費用や事務手続きに関する調査を行った。 ②遠賀郡内番号制度主管担当者会議による情報共有や国の補助金を活用したシステム改修、特定個人情報保護評価の実施・公表を行った。</p>	<p><住民課> ①マイナンバーカードを利用した住民票等証明書のコンビニ交付サービスについて、導入団体に対して費用や事務手続きに関する調査を行った。 ②遠賀郡内番号制度主管担当者会議による情報共有や国の補助金を活用したシステム改修、特定個人情報保護評価の実施・公表を行った。</p>	<p><住民課> ①平成31年2月からのサービス開始に向け、移行データの確認や各種行程試験を行う。 ②遠賀郡内番号制度主管担当者会議による情報共有や国の補助金を活用したシステム改修、特定個人情報保護評価の実施・公表を行った。</p>	<p><住民課> ①マイナンバーカードを利用した住民票等証明書のコンビニ交付サービスを平成31年2月から開始。 ②遠賀郡内番号制度主管担当者会議による情報共有や国の補助金を活用したシステム改修、特定個人情報保護評価の実施・公表を行った。</p>	
数値実績 または効果	<p>①マイナンバーカード交付実績:562件 ②担当者会議:3回 個人情報保護評価書公表:23事務</p>	<p>①導入団体(飯塚市)へ訪問調査、遠賀中間戸籍住民基本台帳事務協議会において研修を実施。 ②担当者会議:1回 特定個人情報保護評価書公表:24事務</p>	<p>①平成30年度中のサービス開始に向け、当初予算に計上した。 ②担当者会議:2回 特定個人情報保護評価書公表:24事務</p>	<p>①平成31年2月1日からサービスが開始することができた。 実績 住民票:13通 印鑑証明書:3通 町外での発行:10通 開庁時間外での発行:9通 ②担当者会議:4回 特定個人情報保護評価書公表:24事務</p>	<p>①コンビニ交付の実績 住民票:91通 印鑑証明書50通 町外での発行:57通 開庁時間外での発行:64通 ②担当者会議:1回 特定個人情報保護評価書公表:24事務</p>	
取組内容 ②	<p><総務課> マイナンバー制度導入に伴い、職員、個人委託受注者等から個人番号の収集を行うとともに、人事給与システムの改修を行った。</p>	-	-	-	-	
数値実績 または効果	改修費:1,059千円	-	-	-	-	

推進項目 6 補助事業の見直し

具体的取組 6-1		各種団体への町補助金の定期的な見直し			担当課	関係課
取組内容	各種団体等に対する補助金については、社会経済情勢や住民ニーズの変化を的確に捉えながら、施策・事業への効果や民間の役割等を検証し、定期的に見直すこととし、適正な運用の確保を図る。					
期待する効果等	経費の削減、健全な財政運営					
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施	
取組内容 ①	<p><まちづくり課> がんばる地域まちづくり事業補助金の見直し実施</p> <p>①安心安全なまちづくり整備事業 ・防災に資する事業補助率4/5を追加(財源については、民都機構と協議し基金財源の活用を可能とした。)</p> <p>②提案公募型事業(28年度から施行、27年度中に応募開始)</p> <p>・新規団体の初年度応募に限って補助率10/10</p> <p>・対象とする地域を町全域から小学校区単位に縮小</p> <p>・応募の時期を2月に早め、4月からの事業実施に配慮</p> <p>③魅力あるまちづくり整備事業 ・補助率2/3から4/5へ変更</p>	<p><まちづくり課> がんばる地域まちづくり事業補助金の見直し実施</p> <p>・要綱に事業計画の変更を追加(4事業すべて)</p> <p>①安心安全なまちづくり整備事業</p> <p>②提案公募型事業</p>	<p><まちづくり課> がんばる地域まちづくり事業補助金の応募要領の見直しを実施。</p> <p>①安心安全なまちづくり整備事業</p> <p>②提案公募型事業</p>	<p><まちづくり課> がんばる地域まちづくり事業補助金の要綱(4号事業:安心安全なまちづくり整備事業)の見直しを実施。</p>	—	
数値実績または効果	①件数:防災倉庫1団体 金額:632千円	①件数:防災倉庫5団体 金額:4,859千円 ②初年度応募件数:2団体 金額:162千円	①件数:防災倉庫3団体 金額:3,794千円 ②初年度応募件数:1団体 金額:350千円	区有蛍光灯防犯灯のLED化を募集できるようになった。21区から約638灯分の応募があった。	—	

推進項目 6 補助事業の見直し

具体的取組 6-1		各種団体への町補助金の定期的な見直し ～つづき～			担当課	関係課
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
取組内容 ②	<p><福祉課> 敬老会補助金については、自治区が敬老会を実施する場合に、町がその費用の一部として1人あたり2,800円を補助しているが、27年度から31年度まで対象年齢の段階的引き上げを実施し、補助金額の削減を図っていく。27年度は、対象者を71歳以上の者とする。</p>	<p><福祉課> 敬老会補助金については、自治区が敬老会を実施する場合に、町がその費用の一部として1人あたり2,800円を補助しているが、27年度から31年度まで対象年齢の段階的引き上げを実施し、補助金額の削減を図っていく。28年度の対象者は72歳以上の者。</p>	<p><福祉課> 敬老会補助金については、自治区が敬老会を実施する場合に、町がその費用の一部として1人あたり2,800円を補助しているが、27年度から31年度まで対象年齢の段階的引き上げを実施し、補助金額の削減を図っていく。29年度の対象者は73歳以上の者。</p>	<p><福祉課> 敬老会補助金については、自治区が敬老会を実施する場合に、町がその費用の一部として1人あたり2,800円を補助しているが、27年度から31年度まで対象年齢の段階的引き上げを実施し、補助金額の削減を図っていく。30年度の対象者は74歳以上の者。</p>	<p><福祉課> 敬老会補助金については、自治区が敬老会を実施する場合に、町がその費用の一部として1人あたり2,800円を補助しているが、27年度から元年度まで対象年齢の段階的引き上げを実施し、補助金額の削減を図っていく。元年度の対象者は75歳以上の者。</p>	
数値実績 または効果	<p>削減額:462千円 ※27年度補助金額11,136千円 【参考】70歳の人数211人(代替措置として実施している肺炎球菌ワクチン接種者はうち160人)</p>	<p>削減額:488千円 ※28年度補助金額10,648千円 【参考】70歳の人数327人(代替措置として実施している肺炎球菌ワクチン接種者はうち242人)</p>	<p>削減額:523千円 ※29年度補助金額10,125千円 【参考】70歳の人数344人(代替措置として実施している肺炎球菌ワクチン接種者はうち242人)</p>	<p>削減額:509千円 ※30年度補助金額9,616千円 【参考】70歳の人数400人(代替措置として実施している肺炎球菌ワクチン接種者はうち292人)</p>	<p>削減額:485千円 ※元年度補助金額9,131千円 【参考】70歳の人数378人(代替措置として実施している肺炎球菌ワクチン接種者はうち237人)</p>	

具体的取組 6-2		国・県等補助事業の見直し			担当課	関係課
取組内容	国・県等の補助金を活用して実施している事業については、毎年度、事務事業評価を活用し、事業の有効性・費用対効果・継続性等の視点で必要性の検証を行い、必要に応じ見直しを図る。					
期待する効果等	事務の効率化、住民サービスの向上					
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施	
取組内容	<p><総務課> 31年度に更新を予定している水槽付消防ポンプ自動車の財源に充てるため、石油貯蔵施設立地対策交付金を遠賀町公共施設整備基金に積み立てる。 目標額11,700千円</p>	<p><総務課> 31年度に更新を予定している水槽付消防ポンプ自動車の財源に充てるため、石油貯蔵施設立地対策交付金を遠賀町公共施設整備基金に積み立てる。 目標額11,700千円</p>	<p><総務課> 31年度に更新を予定している水槽付消防ポンプ自動車の財源に充てるため、石油貯蔵施設立地対策交付金を遠賀町公共施設整備基金に積み立てる。 目標額11,700千円</p>	<p><総務課> 31年度に更新を予定している水槽付消防ポンプ自動車の財源に充てるため、石油貯蔵施設立地対策交付金を遠賀町公共施設整備基金に積み立てる。 目標額11,700千円</p>	<p><総務課> ①石油貯蔵施設立地対策交付金の積立で、水槽付消防ポンプ自動車を購入。 ②コミュニティ助成事業を活用し避難所備品を購入。</p>	
数値実績 または効果	<p>積み立て額:2,458千円 【参考】26年度積み立て額:1,900千円</p>	<p>積み立て額:2,445千円 【参考】27年度までの積み立て額:4,358千円</p>	<p>積み立て額:2,464千円 【参考】28年度までの積み立て額:6,803千円</p>	<p>積み立て額:2,463千円 【参考】28年度までの積み立て額:9,266千円</p>	<p>①購入額:28,930千円 積立額:11,744千円 ②購入額:2,189千円 補助額:2,000千円</p>	

推進項目 7 地方公会計制度や企業会計の整備促進

具体的取組 7-1 地方公会計制度の整備・運用		担当課		行政経営課	
取組内容	地方公会計制度の整備をすすめ、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実を図る。また、整備後は職員研修等により適切な運用に努める。				
期待する効果等	財政の効率化・適正化、説明責任の履行				
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施
取組内容	(財政係) 26年度決算から新地方公会計制度を導入するため、27年度に固定資産台帳の整備を行い、統一的な基準による財務書類等の作成を行った。	(財政係) 27年度決算について固定資産台帳の更新を行なうとともに、統一的な基準による財務書類等の作成を行った。	(財政係) 28年度決算について固定資産台帳の更新を行なうとともに、統一的な基準による財務書類等の作成を行った。また、一部事務組合との連結処理を行なった。	(財政係) 29年度決算について固定資産台帳の更新を行なうとともに、統一的な基準による財務書類等の作成を行った。また、一部事務組合との連結処理を行なった。	(財政係) 30年度決算について固定資産台帳の更新を行うとともに、統一的な基準による財務書類等の作成を行った。また、一部事務組合との連結処理を行った。
数値実績または効果	地方公会計制度導入完了 (公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計は除く)	-	-	-	-

具体的取組 7-2 下水道公営企業会計の整備促進		担当課		都市計画課	
取組内容	下水道事業特別会計の経営健全化に向け、これまでの現金主義会計から資産の適切な把握と損益・資本取引を区分した公営企業会計に移行するため、整備促進を図る。				
期待する効果等	事務の効率化、住民サービスの向上				
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画内容	検討	実施	実施	実施	完了
取組内容	公営企業会計移行スケジュールの検討を行った。検討したスケジュールに基づき移行業務の早期着手のための準備を行った。	固定資産台帳を作成し、資産管理を行うため、減価償却計算等評価の基礎となる資産の取得価額とその財源を算定する固定資産整理を実施中である。固定資産整理は平成28年度から平成30年度にかけて実施する。	28年度に引き続き固定資産整理を行った。また、公営企業会計に移行するにあたって、遠賀町下水道事業に関する庁内関連部局と調整協議を行った。	29年度に引き続き固定資産整理を行い、開始貸借対照表作成、システム整備、例規整備、新年度予算作成を行った。また、地方公営企業会計に対する理解を深めるため、職員研修を10月と2月(議員・監査委員含む)に行った。	下水道事業会計の経営健全化に向け、平成31年4月1日付で公営企業会計を導入した。
数値実績または効果	適用日(31年4月1日)の決定	-	-	公営企業会計移行準備を完了した。	複式簿記による公営企業会計の運用に移行した。

推進項目 8 組織機構の見直し

具体的取組 8-1		職員定数の見直し及び推進			担当課	総務課
取組内容	19年度に策定した遠賀町定員管理・適正化計画の推進と見直しを行い、計画に沿った定員管理の適正化を図る。					
期待する効果等	効率的な組織づくり					
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施	
取組内容	これまでのアウトソーシングの実績や機構改革を踏まえ、総定数は、そのままに町長部局、教育委員会部局の定数配分の見直しを行った。	専門的な知識経験を有する業務に従事するための人材や、一定期間内に完了することが見込まれる業務に従事するための人材を確保するために一般職の任期付職員の採用等に関する条例を制定した。	平成28年度末に制定した一般職の任期付職員の採用等に関する条例に基づき、専門的な知識経験を有する人材などの確保を行った。	一般職の任期付職員の採用等に関する条例に基づき、専門的な知識経験を有する人材などの確保を行った。	一般職の任期付職員の採用等に関する条例に基づき、専門的な知識経験を有する人材などの確保を行った。 遠賀町定員管理・適正化計画の見直しは、機構改革とタイアップし、令和2年度上半期を目標とした。	
数値実績 または効果	町長部局101人を111人に、教育委員会部局28人を18人に改正	平成28年度末に条例を制定したため、実績なし。	専門的任期付職員:2人 一般任期付職員:1人 任期付短時間勤務職員:3人	専門的任期付職員:4人 一般任期付職員:2人 任期付短時間勤務職員:4人	専門的任期付職員:4人 一般任期付職員:3人 任期付短時間勤務職員:5人	

具体的取組 8-2		土地開発公社の見直し			担当課	行政経営課
取組内容	土地開発公社の有効性を検証し、土地開発基金への移行を検討する。					
期待する効果等	報酬・費用弁償の削減					
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施	
取組内容	駅南開発の動向もあるため、当面は存続とする。	駅南開発の動向もあるため、当面は存続とする。	駅周辺開発の動向もあるため、当面は存続とする。	駅周辺開発の動向もあるため、当面は存続とする。	駅周辺開発の動向もあるため、当面は存続とする。	
数値実績 または効果	-	-	-	-	-	

推進項目 8 組織機構の見直し

具体的取組 8-3		柔軟な組織機構の見直し			担当課	行政経営課
取組内容	高度化・多様化する行政ニーズや新たな課題に対応するため、今後も適宜、事務量と職員の適正配置を考慮した組織の見直しを実施し、時代の変化に柔軟に対応できる組織機構改革をすすめる。					
期待する効果等	効率的な組織づくり					
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
計画内容	検討	検討	検討	検討	実施	
取組内容	27年4月に機構改革を行い、健康こども課の新設や建設課に都市開発係を設置する等、新たな行政需要や住民ニーズに的確に対応できる組織体制とした。	具体的取組なし	駅周辺整備を重点的に推進していくため、30年4月からの駅周辺都市整備推進室設置に向けた検討を行い、行政組織規則を見直した。また、一部事務分掌の見直しも行った。	具体的取組なし	地域包括ケアシステムの充実と今後訪れる超高齢社会へ適切に対応するため、福祉課に地域包括支援係を設置した。	
数値実績または効果	12課31係から13課33係へ改編し、行政組織規則及び教育委員会事務局組織規則を見直し、業務の共同化・効率化を図った。	—	—	—	14課33係から14課34係へ改編し、行政組織規則を見直し、業務の共同化・効率化を図った。	

推進項目 9 人材育成方針の見直し

具体的取組 9-1		人材育成基本方針の見直し及び推進			担当課	総務課
取組内容	遠賀町人材育成基本方針について、職員の意欲と能力を最大限に引き出すための組織的な取り組みをトータルの視点から見直すとともに、人材育成基本方針の推進に努める。					
期待する効果等	職員の意欲及び能力の向上					
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施	
取組内容	町長ヒアリング、職員意識調査、若手職員を中心としたプロジェクトチームの会議(4回)を経て人材育成基本方針を策定した。	組織全体で様々な課題を共有し解決へ導くため、また新たな時代のまちづくりにおいて必要となる職員一人ひとりの意識向上を図るために、期首面談や育成面談を実施した。	人材基本方針に基づき、職員の意識の変革、研修による能力開発、人事評価制度による面談等を行い、職員の能力・意識・態度の向上を図った。	人材基本方針に基づき、職員の意識の変革、研修による能力開発、人事評価制度による面談等を行い、職員の能力・意識・態度の向上を図った。	人材基本方針に基づき、職員の意識の変革、研修による能力開発、人事評価制度による面談等を行い、職員の能力・意識・態度の向上を図った。	
数値実績または効果	28年3月計画策定 ※28年4月1日発効	一次評価を行うために必要となる育成面談の実施。	庁内研修:4回 庁外研修:82回 人事評価の実施:2回	庁内研修:5回 庁外研修:84回 人事評価の実施:2回	庁内研修:8回 庁外研修:77回 人事評価の実施:2回	

推進項目10 人事評価制度の推進

具体的取組 10-1		人材育成方針を反映した人事評価制度の推進			担当課	総務課
取組内容	勤勉手当に成績率を導入しているが、職員の職務能力や勤務実績等を反映した制度となるよう人材育成方針の見直しに併せ再構築を図り、職員の適正な処遇を図る。					
期待する効果等	職員の勤務意欲の向上					
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施	
取組内容	人材育成基本方針の見直しに合わせ、人材育成の観点を色濃くするとともに目標管理を導入した新たな人事評価制度を構築した。	新たな人材育成基本方針にある、「求められる職員像」に近づくための人材育成を目的とした制度であることを認識してもらうため、評価者及び被評価者を対象とした研修を行った。	評価者(課長)、被評価者(係長、主査・主任・主事、新規採用職員)別に人事評価研修を行い、実施の目的を確認すると共に、適正な評価に基づく人材育成を図った。	評価者(課長)、被評価者(係長、主査・主任・主事、新規採用職員)別に人事評価研修を行い、適正な評価に基づく人材育成を図った。	評価者(課長)、被評価者(係長、主査・主任・主事、新規採用職員)別に人事評価研修を行い、適正な評価に基づく人材育成を図った。	
数値実績または効果	・新たな人事評価の再構築 ・職員説明会開催(28年度制度実施)	10月1日(前期)及び4月1日(後期)を基準日とした人事評価を行い、勤勉手当や昇給などへの処遇へ反映させた。	10月1日(前期)及び4月1日(後期)を基準日とした人事評価を行い、勤勉手当や昇給、適性など処遇へ反映させた。	10月1日(前期)及び4月1日(後期)を基準日とした人事評価を行い、勤勉手当や昇給、適性など処遇へ反映させた。	10月1日(前期)及び4月1日(後期)を基準日とした人事評価を行い、勤勉手当や昇給、適性など処遇へ反映させた。	

推進項目11 有効な外部委託の推進

具体的取組 11-1		随意契約ガイドラインの整備				担当課	行政経営課
取組内容	経費の削減を図りながら、より効率的な執行ができるよう随意契約にかかるガイドラインの整備を検討し、見積入札及びプロポーザル方式の徹底を図る。						
期待する効果等	公平性・透明性の確保						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
計画内容	検討	検討	実施	実施	実施		
取組内容 ①	〈行政経営課〉 具体的取組なし	〈行政経営課〉 より効率的な執行につながるよう「随意契約ガイドライン」を作成した。	〈行政経営課〉 整備した「随意契約ガイドライン」を活用し、引き続き公平で透明性のある契約の徹底を図った。	〈行政経営課〉 整備した「随意契約ガイドライン」を活用し、引き続き公平で透明性のある契約の徹底を図った。	〈行政経営課〉 整備した「随意契約ガイドライン」を活用し、引き続き公平で透明性のある契約の徹底を図った。		
数値実績 または効果	—	—	—	—	—		
取組内容 ②	—	〈まちづくり課〉 遠賀町産業振興計画及び遠賀町商店街振興計画の策定業務、遠賀町起業支援施設コーディネート業務について、業者選定にあたり、プロポーザル方式による選定を実施した。	—	—	—		
数値実績 または効果	—	価格だけで判断せず、企画内容も判断材料としたため、より効率の良い業務実施となった。	—	—	—		

具体的取組 11-2		入札・契約マニュアルの作成				担当課	行政経営課
取組内容	入札・契約にかかるマニュアルを作成し、入札・契約における透明性の向上と事務の効率化・平準化を図る。						
期待する効果等	公平性・透明性の確保						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
計画内容	検討	検討	検討	検討	検討		
取組内容	具体的取組なし	具体的取組なし	具体的取組なし	情報収集にとどまり、マニュアル作成には至っていない。	令和2年度作成に向けて他市町からの情報収集を行った。		
数値実績 または効果	—	—	—	—	—		

推進項目11 有効な外部委託の推進

具体的取組 11-3 指定管理者制度の導入(武道場)		担当課		生涯学習課	
取組内容	公の施設の管理運営については、現在3施設について住民サービスの向上及び経費削減を目的に指定管理者制度を導入済みであるが、今後も未導入施設について効果等を検証し、制度導入を推進する。				
期待する効果等	住民サービスの向上、経費削減				
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画内容	検討	検討	検討	検討	検討
取組内容	具体的取組なし	具体的取組なし	施設更新が急務のため、個別施設計画作成の検討や財源確保の調査を行った。	施設更新が急務のため、財源確保の調査や新たな建設費用の見積もりを行った。	施設更新が急務のため、財源確保の調査を行った。当面、指定管理者制度の導入はなしと考える。
数値実績または効果	—	—	—	—	—

具体的取組 11-4 指定管理者制度の導入(遠賀川漕艇場)		担当課		生涯学習課	
取組内容	公の施設の管理運営については、現在3施設について住民サービスの向上及び経費削減を目的に指定管理者制度を導入済みであるが、今後も未導入施設について効果等を検証し、制度導入を推進する。				
期待する効果等	住民サービスの向上、経費削減				
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画内容	検討	検討	検討	検討	検討
取組内容	具体的取組なし	具体的取組なし	県への移管協議に向けて全国の漕艇場の管理状況の調査等を行った。	施設更新及び県への移管を検討している。	施設の管理方法を変更するため、調整等を行った。当面、指定管理者制度の導入はなしと考える。
数値実績または効果	—	—	—	—	—

推進項目11 有効な外部委託の推進

具体的取組 11-5		指定管理者制度の導入(遠賀町中央公民館)			担当課	生涯学習課
取組内容	公の施設の管理運営については、現在3施設について住民サービスの向上及び経費削減を目的に指定管理者制度を導入済みであるが、今後も未導入施設について効果等を検証し、制度導入を推進する。					
期待する効果等	住民サービスの向上、経費削減					
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
計画内容	検討	検討	検討	検討	—	
取組内容	具体的取組なし	具体的取組なし	具体的取組なし	施設設置の目的に鑑み、現在のところ指定管理者制度導入の必要性はないと判断した。	—	
数値実績 または効果	—	—	—	—	—	

推進項目11 有効な外部委託の推進

具体的取組 11-6 民間委託(アウトソーシング)の推進		担当課			全課
取組内容	組織を肥大化することなく時代の変化に対応した良質な行政サービスを提供するため、現在、直営や一部委託で行っている業務の民間委託について、費用対効果・安全性・公共性等の総合的な検討を行い、「住民サービスの維持・向上」を前提にした民間委託を推進する。				
期待する効果等	民間活力の活用、経費節減				
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施
取組内容 ①	<p><福祉課> ①緊急通報システムをセンター方式で行うための協議を遠賀郡4町で行った。 ②障害者支援センターさくらについて、住民ニーズに即応した迅速なサービス提供体制を整えるために、民間移譲を遠賀郡4町で検討中。 ③保健師が時間中に実施していた障害支援区分認定調査について、計画相談支援事業所への委託を検討。</p>	<p><福祉課> ①高齢者等の緊急時における対応の向上と見守り機能の強化を目的として、平成28年6月から緊急通報システム事業の民間委託を遠賀郡4町で導入し、受信センター方式を開始した。 ②障害者支援センターさくらについて、国・県にも手続きの詳細の確認を行っており、引き続き郡内4町で検討中。 ③障害支援区分認定調査について、相談支援事業所に委託を開始した。</p>	<p><福祉課> ①高齢者等の緊急時における対応の向上と見守り機能の強化を目的として、平成28年6月から緊急通報システム事業の民間委託を遠賀郡4町で導入し、受信センター方式を開始した。 ②障害者支援センターさくらについて、国・県にも手続きの詳細の確認を行っており、引き続き郡内4町で検討中。 ③障害支援区分認定調査について、相談支援事業所に委託を継続した。</p>	<p><福祉課> ①高齢者等の緊急時における対応の向上と見守り機能の強化を目的として、平成28年6月から緊急通報システム事業の民間委託を遠賀郡4町で導入し、受信センター方式を開始した。 ②障害者支援センターさくらについて、県にも手続きの確認を行い、その内容を踏まえ、郡内4町で検討を行いました。 ③障害支援区分認定調査について、相談支援事業所に委託を継続した。</p>	<p><福祉課> ①高齢者等の緊急時における対応の向上と見守り機能の強化を目的として、平成28年6月から緊急通報システム事業の民間委託を遠賀郡4町で導入し、受信センター方式を開始した。 ②障害者支援センターさくらについて、郡内4町で担当課長・係長会議を開催し、検討を行った。 ③障害支援区分認定調査について、相談支援事業所に委託を継続した。</p>
数値実績または効果	検討中につき特になし	①委託額416千円 ②検討中のため特になし ③委託件数33件	①委託額604千円 ②検討中のため特になし ③委託件数36件	①委託額569千円 ②検討中のため特になし ③委託件数41件	①委託額520千円 ②検討中のため特になし ③委託件数46件
取組内容 ②	<p><学校教育課> 27年9月より、学校給食調理部門委託導入</p>	<p><学校教育課> 27年9月より、学校給食調理部門委託導入</p>	<p><学校教育課> 27年9月より、学校給食調理部門委託導入</p>	<p><学校教育課> 27年9月より、学校給食調理部門委託導入</p>	<p><学校教育課> 平成27年9月より、学校給食調理部門民間委託導入。令和元年度で契約期間満了のため、プロポーザルを行い、令和2年度～5年間の委託業者を決定</p>
数値実績または効果	削減額: 約13,000千円	民間委託料: 約25,140千円	民間委託料: 約25,140千円	民間委託料: 約25,140千円	民間委託料 25,374千円

推進項目12 指定管理者制度におけるモニタリング・評価の確立

具体的取組 12-1		指定管理者制度モニタリング・評価制度の策定			担当課	行政経営課
取組内容	指定管理者制度を導入した施設について、公共サービスの水準の維持や向上、利用者の安全対策など導入目的に則り適切に管理されているかをモニタリングし、客観的に評価・検証を行う仕組みを構築する。					
期待する効果等	住民サービスの向上、適切な施設管理の推進					
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施	
取組内容	具体的取組なし	具体的取組なし	具体的取組なし	指定管理者制度モニタリングの運用に関するガイドライン、遠賀町指定管理者評価委員会規程を制定し、客観的に評価・検証を行う仕組みを構築した。	指定管理者制度モニタリングの運用に関するガイドラインに沿った令和元年度分の評価・検証を令和2年度上半期に実施予定。	
数値実績 または効果	—	—	—	指定管理者制度モニタリングの運用に関するガイドライン策定	—	

推進項目13 積極的な情報発信

具体的取組 13-1 行政情報のきめ細やかな情報発信		担当課	全課		
取組内容	全庁的に住民にわかりやすい情報の提供を心掛け、より住民の情報ニーズに応えられるよう、広報おんがや町ホームページ等の広報媒体を活用したきめ細かな情報提供により、情報発信の充実を図る。ホームページについては最新情報の掲載や項目の追加など迅速に行う。				
期待する効果等	住民に対する説明責任の向上、透明性・公平性の確保				
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施
取組内容 ①	<p><住民課> 町のホームページ安定運用のための機器入替や機器保守業務委託、インターネット接続回線の光回線化を実施しつつ、掲載情報の随時更新や翻訳機能を活用した外国語対応によるきめ細かな情報発信を行った。</p>	<p><住民課> 町のホームページ安定運用のための機器入替や機器保守業務委託、インターネット接続回線の光回線化を実施しつつ、掲載情報の随時更新や翻訳機能を活用した外国語対応によるきめ細かな情報発信を行った。</p>	<p><住民課> 町のホームページ安定運用のための機器入替や機器保守業務委託、インターネット接続回線の光回線化を実施しつつ、掲載情報の随時更新や翻訳機能を活用した外国語対応によるきめ細かな情報発信を行った。</p>	<p><住民課> 町のホームページ安定運用のための機器入替や機器保守業務委託、インターネット接続回線の光回線化を実施しつつ、掲載情報の随時更新や翻訳機能を活用した外国語対応によるきめ細かな情報発信を行った。</p>	<p><住民課> 町のホームページ安定運用のための機器入替や機器保守業務委託、インターネット接続回線の光回線化を実施しつつ、掲載情報の随時更新や翻訳機能を活用した外国語対応によるきめ細かな情報発信を行った。</p>
数値実績 または効果	<p>・トップページアクセス件数:180,673件 ・情報更新件数:898件</p>	<p>・トップページアクセス件数:396,706件 ・情報更新件数:630件</p>	<p>・トップページアクセス件数:241,195件 ・情報更新件数:825件</p>	<p>・トップページアクセス件数:717,282件 ・情報更新件数:984件</p>	<p>・トップページアクセス件数:748,597件 ・情報更新件数:1,222件</p>
取組内容 ②	<p><まちづくり課> ①おんがめしサイトにおいて、「おんがめしブログ」により農と食に関する情報発信の充実を図った。 ②協働推進係担当業務において、ホームページ掲載の全内容の見直しを行い、写真を上手く活用するなど常に住民目線でわかりやすい内容となるよう工夫を行った。</p>	<p><まちづくり課> ①6月におんがめしサイトをリニューアルし、各コーナーから最新の情報を発信できるように改善した。 ②平成29年度、広報おんがに町内全行政区の自治会紹介記事(1年間連載)を掲載するよう計画した。</p>	<p><まちづくり課> おんがめしサイトの各コーナーから最新の情報を発信し、住民の情報ニーズに応えた。</p>	<p><まちづくり課> おんがめしサイトの各コーナーから最新の情報を発信し、住民の情報ニーズに応えた。</p>	<p><まちづくり課> おんがめしサイトの各コーナーから最新の情報を発信し、住民の情報ニーズに応えた。</p>
数値実績 または効果	①アクセス件数:5,523件	①アクセス件数:4,450件	アクセス件数:3,158件	アクセス件数:2,706件	アクセス件数:3,009件
取組内容 ③	<p><総務課> 防災情報については、防災行政無線だけでなく新たな方法での情報発信について検討に入った。</p>	<p><総務課> 防災情報の伝達手段については、防災行政無線だけでなく、携帯電話会社の新サービスを利用した情報発信の方法を検討した。</p>	—	—	—
数値実績 または効果	構想段階につき、28年度に企画案を策定予定	メール配信サービス「ライデン」を29年度から導入し、今後サービスを追加していく予定。	—	—	—

推進項目13 積極的な情報発信

具体的取組 13-1 行政情報のきめ細やかな情報発信 ～つづき～		担当課	全課		
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
取組内容 ④	<p>全庁的に広報おんがやホームページ等を活用した情報提供に努めた。</p> <p>①広報おんがへ定期掲載することによるきめ細かな情報提供と認識の深化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー制度 ・税に関するコラム ・環境衛生だより ・消費生活相談 ・健康情報、おんがめし ・人権コラムなど <p>②町ホームページへの定期掲載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月の小中学校給食献立表 <p>③住民に直結する制度や町に関する報告等、適宜広報やホームページへの掲載を行い、確実な情報提供に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時給付金、臨時特例給付金等 ・税の申告 ・プレミアム商品券 ・町ブランド品 ・防災情報 ・町内保育園の園児募集など、子育て世帯に関連する情報 ・各種イベント ・交通安全の啓発や道路上にはみ出た樹木、草の管理等について ・公共事業の建設工事に係る交通規制 	<p>全庁的に広報おんがやホームページ等を活用した情報提供に努めた。</p> <p>①広報おんがへ定期掲載することによるきめ細かな情報提供と認識の深化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー制度 ・税に関するコラム ・環境衛生だより ・消費生活相談 ・健康情報、おんがめし ・人権コラムなど <p>②町ホームページへの定期掲載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月の小中学校給食献立表 <p>③住民に直結する制度や町に関する報告等、適宜広報やホームページへの掲載を行い、確実な情報提供に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定住促進に関する各種支援情報をまとめ、11月から定住促進支援制度として掲載 ・税の申告 ・プレミアム商品券 ・町ブランド品 ・防災情報 ・子育て応援事業の夢れんげ配布や町内保育園の園児募集など、子育て世帯に関連する情報 ・不審者情報 ・ボランティアに関する情報 ・特別支援教育啓発に関する情報 ・各種イベント ・交通安全の啓発や道路上にはみ出た樹木、草の管理等について ・公共事業の建設工事に係る交通規制 	<p>全庁的に広報おんがやホームページ等を活用した情報提供に努めた。</p> <p>①広報おんがへ定期掲載することによるきめ細かな情報提供と認識の深化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税に関するコラム ・健康情報、おんがめし <p>②町ホームページへの定期掲載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月の小中学校給食献立表 <p>③住民に直結する制度や町に関する報告等、適宜広報やホームページへの掲載を行い、確実な情報提供に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援事業の夢れんげ配布や町内保育園の園児募集など、子育て世帯に関連する情報 ・交通安全の啓発や道路上にはみ出た樹木、草の管理等について ・公共事業の建設工事に係る交通規制 <p>④マイナンバーカード申請件数：380件(平成29年度実績)、通算2,385件</p>	<p>全庁的に広報おんがやホームページ等を活用した情報提供に努めた。</p> <p>広報おんがや町ホームページ、またLINE@イベント情報等を適宜掲載した。</p> <p>子育て応援事業の夢れんげ交付事業、町内保育園及び幼稚園の園児募集やぐっぴいの案内等、子育て世帯に関連する情報を発信した。</p> <p>③交通安全の啓発や道路管理等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業の建設工事に係る交通規制 ・マイナンバー制度の概要やカードの申請方法を広報おんがへ再度掲載し、情報提供に努めた。 ・不審者情報 ・イベント情報 ・国際交流事業(日本語教室) ・霊園関係様式をホームページに掲載した。 <p>入札結果について、より詳細な情報をホームページで提供できるように改めた。</p> <p>また、一般競争入札データ提供方式をCD提供からHPダウンロード形式へと改めた。</p> <p>マイナンバーカード申請件数：330件(平成30年度実績)、通算2,715件</p>	<p>全庁的に広報おんがやホームページ等を活用した情報提供に努めた。</p> <p>広報おんがや町ホームページ、LINE、Instagramへ相互連携しながらイベント情報等を適宜掲載した。</p> <p>令和元年度に策定した「遠賀町シティプロモーション戦略」において、新聞やテレビなどの報道機関へ情報提供するプレスリリースの発信基準を定め、情報発信体制の強化を図った。</p> <p>マイナンバーカード申請件数：793件(令和元年度実績)、通算3,508件</p>
数値実績または効果	全庁的な情報発信による透明性、公平性の確保	全庁的な情報発信による透明性、公平性の確保	マイナンバーカード申請件数：380件(平成29年度実績)、通算2,385件	マイナンバーカード申請件数：330件(平成30年度実績)、通算2,715件	マイナンバーカード申請件数：793件(令和元年度実績)、通算3,508件

推進項目13 積極的な情報発信

具体的取組 13-2 遠賀町の魅力発信への取り組み		担当課	行政経営課		
取組内容	豊かな自然環境と交通の利便性をはじめ、充実した子育て支援施策や福祉施策、各種イベント等の遠賀町の魅力や住み良さを情報発信するための取り組みを推進する。フリーペーパーの活用、メディア等を活用するとともに“おんがっぴー”を起用するなど、効果的なプロモーションを行う。				
期待する効果等	町の魅力発信				
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施
取組内容	<p>①町のオリジナルポロシャツを作成し、一般販売及び職員着用により住民と一体となった町のPRを実施した。</p> <p>②遠賀町出身者初のプロサッカー選手の弓崎恭平選手(ギラヴァンツ北九州)の応援のぼり旗を作成し、弓崎選手と町のPRを実施した。</p> <p>③町イチ! 村イチ! 2015に参加し、地元農産物を使った食品や特産品のPRを実施した。</p> <p>④おんがっぴーの着ぐるみを町イベント等に出演させ町のPRに活用した。</p>	<p>①町のオリジナルポロシャツを継続して一般販売を行った。住民と一体となった町のPRを実施した。</p> <p>②遠賀・中間広域連携プロジェクトによる遠賀・中間いいものフェスタを県庁ロビーと本城陸上競技場で実施した。</p> <p>③連携中枢都市圏で東京での圏域PRイベントにて町のPRを実施した。</p> <p>④暮らしの便利帳作成(株)サイネックスとの協働により町からの負担なしで作成し、暮らしに役立つ情報提供を行った。⑤おんがっぴーの着ぐるみを町イベント等に出演させ町のPRに活用した。</p>	<p>①町のオリジナルポロシャツを継続して一般販売を行った。住民と一体となった町のPRを実施した。</p> <p>②遠賀・中間広域連携プロジェクトによる遠賀・中間いいものフェスタを県庁ロビーで実施した。</p> <p>③連携中枢都市圏で東京まるごとっぽんでの常設展示にて町のPRを実施した。</p> <p>④おんがっぴーの着ぐるみを町イベント等に出演させ町のPRに活用。7月にリニューアルをした。</p>	<p>①町のオリジナルポロシャツをリニューアルし、デザインは九州の中での遠賀町の位置を図示した。職員の着用及び一般販売を行い町のPRを実施した。</p> <p>②遠賀・中間広域連携プロジェクトによる遠賀・中間いいものフェスタを県庁ロビーで実施した。</p> <p>③連携中枢都市圏で東京まるごとっぽんでの常設展示にて町のPRを実施した。</p> <p>④おんがっぴーの着ぐるみを町イベント等に出演させ町のPRに活用した。</p> <p>⑤ゆるキャラグランプリ2018に出場し、おんがっぴーのPRを行った。</p>	<p>①町のオリジナルポロシャツの一般販売を継続して行い、住民と一体となった町のPRを実施した。</p> <p>②遠賀・中間広域連携プロジェクトによる遠賀・中間いいものフェスタを県庁ロビーで実施した。</p> <p>③連携中枢都市圏で首都圏での常設展示にて町のPRを実施した。</p> <p>④おんがっぴーの着ぐるみを町イベント等に出演させ町のPRに活用した。</p> <p>⑤町のPRを戦略的かつ効果的に推進するため、目的と各種事業を体系的に整理し、情報発信基準を定めた「遠賀町シティブロモーション戦略」を策定し、町をPRする推進体制を構築した。</p>
数値実績または効果	<p>①ポロシャツ販売額: 283千円</p> <p>③特産品販売額: 125千円</p> <p>④おんがっぴーイベント出演数: 12回</p>	<p>①ポロシャツ販売額: 85千円</p> <p>②特産品販売額: 199千円</p> <p>③特産品販売額: 56千円</p> <p>④全戸配布</p> <p>⑤おんがっぴーイベント出演数: 9回</p>	<p>①ポロシャツ販売額: 67千円</p> <p>②特産品販売額: 40千円</p> <p>③特産品販売額: 15千円</p> <p>④おんがっぴーイベント出演数: 13回</p>	<p>①ポロシャツ販売額: 371千円</p> <p>②特産品販売額: 46千円</p> <p>③特産品販売額: 7千円</p> <p>④おんがっぴーイベント出演数: 14回</p> <p>⑤ご当地507キャラ中187位</p>	<p>①ポロシャツ販売額: 111千円</p> <p>②特産品販売額: 76千円</p> <p>③特産品販売額: 28千円</p> <p>④おんがっぴーイベント出演数: 8回</p>

推進項目14 イベント等を活用した交流人口の増加

具体的取組 14-1 イベントを活用した町の情報発信		担当課			全課
取組内容	遠賀町夏まつり、おんがレガッタ、おんがこどもまつりをはじめとする町事業や住民団体が実施するイベント等、遠賀町内で開催されるさまざまなイベント等を広く町外の人に発信し、交流人口の拡大を図る。				
期待する効果等	地域の活性化、交流人口の拡大				
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施
取組内容 ①	<p><まちづくり課> ①JA青年部主催かかしコンテストと連携し、イベントを利用した遠賀町ブランド品のPRを実施 ②がんばる地域まちづくり事業を通じた情報発信に取り組んだ。 ・広報おんが、町ホームページに掲載するだけでなく、事業PR用のポスター(町各施設に掲示)、のぼり旗を作成 ・中央公民館や図書館に事業の様子や報告会・交流会の写真・感想を展示し、図書館フェイスブックにその様子をアップするなど、積極的に事業PRを実施</p>	<p><まちづくり課> ①JA青年部主催かかしコンテストと連携し、遠賀町産をぐ〜っと盛り上げ隊スタンプラリーと連携し、遠賀町ブランド品のPRを実施。また、ふくおか町村フェアや遠賀・中間地区農業祭など町外のイベントでも遠賀町のブースを設置してPRした。 ②がんばる地域まちづくり事業を通じた情報発信に取り組んだ。 ・広報おんが、広報イベントカレンダー、町ホームページに掲載するだけでなく、中央公民館に事業の様子や報告会・交流会の写真・感想を展示し、積極的に事業PRを実施</p>	<p><まちづくり課> ①JA青年部主催かかしコンテストと連携し、遠賀町ブランド品のPRを実施。また、ふくおか町村フェアや遠賀・中間地区農業祭、ゆめタウン遠賀店での地産地消フェアなど町内外のイベントでも遠賀町のブースを設置してPRした。 ②がんばる地域まちづくり事業を通じた情報発信に取り組んだ。 ・広報おんが、広報イベントカレンダー、町ホームページに掲載し、中央公民館に事業の様子や報告会・交流会の写真を展示し、積極的に事業PRを実施した。</p>	<p><まちづくり課> ①JA青年部主催かかしコンテストと連携し、遠賀町ブランド品のPRを実施。また、ふくおか町村フェアや遠賀・中間地区農業祭、ゆめタウン遠賀店での地産地消フェアなど町内外のイベントでも遠賀町のブースを設置してPRした。 ②がんばる地域まちづくり事業を通じた情報発信に取り組んだ。応募事業のコーディネートを行い、広報おんが、広報イベントカレンダー、町ホームページに掲載し、事業完了後に中央公民館に事業概要や報告会・交流会の写真を展示し、事業のPRに力を入れた。</p>	<p><まちづくり課> ①JA青年部主催かかしコンテストと連携し、遠賀町ブランド品のPRを実施。また、ふくおか町村フェアや遠賀・中間地区農業祭、ゆめタウン遠賀店での地産地消フェアなど町内外のイベントでも遠賀町のブースを設置してPRした。 ②がんばる地域まちづくり事業を通じた情報発信に取り組んだ。応募事業のコーディネートを行い、広報おんが、広報イベントカレンダー、町ホームページに掲載し、事業完了後に中央公民館に事業概要を展示し、事業のPRに力を入れた。</p>
数値実績または効果	<p>①来場者数:300人 ②関係者だけでなく、広く周知することができた。 ・ポスター町各施設10枚 ・のぼり旗20枚 ・展示:図書館28.3.24~4.6、中央公民館28.4.7~5.12 (展示アンケート回収7件)</p>	<p>①かかしコンテスト来場者数:400人 遠賀町産をぐ〜っと盛り上げ隊フェイスブック1,300人への発信 ②関係者だけでなく、広く周知することができた。 ・のぼり旗20枚 ・展示:中央公民館29.4.5~5.9 (展示アンケート回収2件)</p>	<p>①かかしコンテスト来場者数:400人 ②事業実施関係者だけでなく、広く周知することができた。 ・のぼり旗14枚 ・展示:中央公民館30.3.1~5.10</p>	<p>①かかしコンテスト来場者数:約800人 ②事業実施関係者だけでなく、広く周知することができた。 ・のぼり旗22枚 ・展示:中央公民館H31.2.28~3.29</p>	<p>①かかしコンテスト来場者数:約350人 ②事業実施関係者だけでなく、広く周知することができた。 ・のぼり旗10枚 ・展示:中央公民館R2.2.28~3.31</p>
取組内容 ②	<p><福祉課> 遠賀町健康・福祉まつりについて、広報おんが、町ホームページ、施設等掲示用ポスター等を活用して周知を図った。</p>	<p><福祉課> 遠賀町健康・福祉まつりについて、広報おんが、町ホームページ、施設等掲示用ポスター等を活用して周知を図った。</p>	<p><福祉課> 遠賀町健康・福祉まつりについて、広報おんが、町ホームページ、施設等掲示用ポスター等を活用して周知を図った。</p>	<p><福祉課> 遠賀町健康・福祉まつりについて、広報おんが、町ホームページ、施設等掲示用ポスター等を活用して周知を図った。</p>	<p><福祉課> 遠賀町健康・福祉まつりについて、広報おんが、町ホームページ、施設等掲示用ポスター等を活用して周知を図った。</p>
数値実績または効果	来場者数:約1,700人	来場者数:約1,500人	来場者数:約1,500人	来場者数:約1,700人	来場者数:約1,600人

推進項目14 イベント等を活用した交流人口の増加

具体的取組 14-1 イベントを活用した町の情報発信		担当課	全課		
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
取組内容 ③	<p><生涯学習課> 大規模イベントについては、事前に広報おんが、町ホームページ、イベント情報誌等に掲載するとともに、公共施設や各地区公民館だけでなく、町内の事業所等にもポスターを掲示してもらうことで、広く町内外へ周知を図った。</p>	<p><生涯学習課> 大規模イベントについては、事前に広報おんが、町ホームページ、イベント情報誌等に掲載するとともに、公共施設や各地区公民館だけでなく、町内の事業所等にもポスターを掲示した。また、テレビ出演もあり、広く町内外へ周知を行った。</p>	<p><生涯学習課> 大規模イベントについては、広報おんが、町ホームページ、イベント情報誌等に掲載し、周知を図るとともに、公共施設や各地区公民館及び町内の事業所等にもポスターを掲示した。また、ケーブルテレビへの出演により、広く町内外へ周知を行った。</p>	<p><生涯学習課> 広報おんが、広報イベントカレンダー、町ホームページに掲載し周知した。また、公共施設や各地区公民館及び町内の事業所等にもポスターを掲示し周知を行った。新聞社へ投げ込みによる情報提供やテレビ出演で広く町内外への周知も図った。</p>	<p><生涯学習課> 広報おんが、広報イベントカレンダー、町ホームページに掲載し周知した。また、公共施設や各地区公民館及び町内の事業所等にもポスターを掲示し周知を行った。新聞社へ投げ込みによる情報提供やテレビ・ラジオ出演で広く町内外への周知も図った。</p>
数値実績 または効果	<p>各イベントとも町内外から多数の参加者を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おんがこどもまつり 約5,000人 ・三輪車4時間耐久レース 191人(参加選手のみ) ・観月コンサート 約300人 ・おんがレガッタ 61クルー(458人) ・スポレクおんが 385人(参加者数) 	<p>各イベントとも町内外から多数の参加者を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おんがこどもまつり 約5,000人 ・三輪車4時間耐久レース 187人(参加選手のみ) ・観月コンサート 約300人 ・おんがレガッタ 56クルー(420人) ・スポレクおんが 333人(参加者数) 	<p>各イベントとも町内外から多数の参加があり、町のPRにも繋がった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おんがこどもまつり 約5,000人 ・三輪車4時間耐久レース 202人(参加選手のみ) ・観月コンサート(雨天により会場を中央公民館へ変更) 約130人 ・おんがレガッタ 64クルー(473人) ・スポレクおんが 401人(参加者) 	<ul style="list-style-type: none"> ・おんがこどもまつり 約5,000人 ・三輪車4時間耐久レース 申込数:14チーム・176人 ・<台風接近により中止> ・観月コンサート(雨天により会場を中央公民館へ変更) 約150人 ・おんがレガッタ 67クルー(492人) ・スポレクおんが 453人(参加者) 	<ul style="list-style-type: none"> ・おんがこどもまつり 約5,500人 ・三輪車4時間耐久レース 申込数:14チーム・178人 ・観月コンサート(3年ぶりに現地で実施) 約200人 ・おんがレガッタ 69クルー(492人) ・スポレクおんが 372人(参加者)

推進項目15 若い世代の移住定住促進

具体的取組 15-1 若い世代の定住促進		担当課			行政経営課 都市計画課
取組内容	27年度に「遠賀町定住促進計画」を策定し、定住に関するニーズ調査や現状分析を行い、定住に向けた取り組みを検討する。また、若い世代の遠賀町への移住・定住を促進するため、若い世代が「住んでみたい」と思う施策や取り組みを計画的に実施する。				
期待する効果等	若い世代の人口増加				
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画内容	実施	実施	実施	実施	
取組内容 ①	<p><行政経営課> 全庁的な施策の洗い出しや関係課と協議を行い、住宅支援、子育て支援、医療・介護福祉支援、地域活動・生活サービス支援、雇用支援の5つの施策を推進する、今後の定住促進の指針となる計画を策定した。</p>	<p><行政経営課> 地方創生推進交付金を活用し、移住定住に関する移住定住AIDMAプランを策定した。また、子育てを応援するための移住定住ガイドブックを作成した。</p>	<p><行政経営課> 移住定住ガイドブックを町外に配布し、遠賀町の情報発信を行った。</p>	-	-
数値実績 または効果	28年2月計画策定	29年3月策定	-	-	-
取組内容 ②	<p><都市計画課> 遠賀町定住促進計画に基づき、遠賀町定住促進奨励金交付要綱などの制度設計を図った。</p>	<p><都市計画課> 遠賀町定住促進奨励金交付要綱について、広報、ホームページで周知を行った。また、不動産業者の研修会に招かれ、定住促進制度について説明を行い、周知に努めた。</p>	<p><都市計画課> 遠賀町に定住する目的で住宅を新築・購入した人を対象に遠賀町定住促進奨励金の交付を行った。</p>	<p><都市計画課> 遠賀町に定住する目的で住宅を新築・購入した人を対象に遠賀町定住促進奨励金の交付を行った。</p>	<p><都市計画課> 全庁的な定住促進施策として、令和6年度を目標年次とする第2期遠賀町定住促進計画を策定した。遠賀町に定住する目的で住宅を新築・購入した人を対象に遠賀町定住促進奨励金の交付を行った。また、既存住宅ストックの流通と定住促進のため、令和2年度から開始する中古住宅流通定住奨励金交付要綱の制度設計を行った。</p>
数値実績 または効果	補助金交付要綱の策定	-	新規交付戸数:56戸	新規交付戸数:84戸	新規交付戸数:86戸 第2期遠賀町定住促進計画策定
取組内容 ③					<p><税務課> 住宅を解体した後も、その敷地となっていた土地の固定資産税の一部を減免することで、宅地としての活用を促し、定住促進につなげるため、制度の見直しを行った。</p>
数値実績 または効果					令和3年度課税分から適用

推進項目16 住民が参加しやすいパブリックコメント制度の構築

具体的取組 16-1		パブリックコメント制度の推進			担当課	行政経営課
取組内容	各種計画策定において、素案の段階から広く住民の声を聴き、協働のまちづくりを推進するため、パブリックコメントを実施しているが、意見提出件数が少ない状況であることから、周知方法を検討する。また、制度をより推進するため、ガイドラインの検討等を行う。					
期待する効果等	計画への住民参画、透明性のある行政運営					
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
計画内容	検討	検討	実施	実施	実施	
取組内容	具体的取組なし	〈行政経営課〉 ①第5次遠賀町総合計画後期基本計画の策定にあたり、パブリックコメントを実施。 ②芦屋飛行場周辺まちづくり構想の策定にあたり、パブリックコメントを実施。 〈まちづくり課〉 ③遠賀町産業振興計画及び遠賀町商店街振興計画の策定にあたり、パブリックコメントを実施。 〈住民課〉 ④遠賀町環境基本計画の見直しにあたり、パブリックコメントを実施。 〈健康こども課〉 ⑤遠賀町健康増進計画の策定にあたり、パブリックコメントを実施。 〈福祉課〉 ⑥遠賀町地域福祉計画(H29～H33)の策定にあたり、パブリックコメントを実施。	〈行政経営課〉 ①芦屋飛行場周辺まちづくり基本計画の策定にあたり、パブリックコメントを実施。 ②遠賀町立地適正化計画の策定にあたり、パブリックコメントを実施。 〈総務課〉 ③遠賀町地域防災計画の見直しにあたり、パブリックコメントを実施。 〈都市計画課〉 ④遠賀町地域公共交通網形成計画の策定にあたり、パブリックコメントを実施。 〈福祉課〉 ⑤遠賀町障がい者計画、障がい福祉計画・障がい児福祉計画(H30～H35、H30～H32)の策定にあたり、パブリックコメントを実施。 ⑥遠賀町高齢者保健福祉計画(H30～H32)の策定にあたり、パブリックコメントを実施。	〈行政経営課〉 ①遠賀地区都市再生整備計画事後評価の策定にあたり、パブリックコメントを実施。	〈健康こども課〉 ①第二期遠賀町子ども子育て支援事業計画の策定にあたり、パブリックコメントを実施。 〈福祉課〉 ②第3次遠賀町男女共同参画社会推進計画の策定にあたり、パブリックコメントを実施。 〈都市計画〉 ③第2期遠賀町定住促進計画、④第2期遠賀町空き家等対策計画、⑤第2期遠賀町耐震改修促進計画の策定にあたり、パブリックコメントを実施。 〈行政経営課〉 ⑥芦屋飛行場周辺まちづくり実施計画、⑦第2期遠賀町総合戦略、⑧第4期遠賀町自立推進計画の策定にあたり、パブリックコメントを実施。	
数値実績または効果	—	①意見:4件 ②意見:0件 ③意見:0件 ④意見:0件 ⑤意見:4件 ⑥意見:0件	①意見:4件 ②意見:2件 ③意見:4件 ④意見:0件 ⑤意見:1件 ⑥意見:2件	①意見:0件	①意見:0件 ②意見:0件 ③意見:0件 ④意見:0件 ⑤意見:0件 ⑥意見:7件 ⑦意見:2件 ⑧意見:0件	

推進項目16 住民が参加しやすいパブリックコメント制度の構築

具体的取組 16-2 各種審議会等委員の充実		担当課	全課		
取組内容	各種審議会、委員会等は住民の参画を得て広く住民の意見が反映される体制づくりが重要であるため、女性委員の割合や年齢構成等のバランスのとれた審議会等の構成とするため、いくつもの委員を重複しないなどの基準や公募等の検討を行い、多くの住民が行政に参画できる機会をつくる。				
期待する効果等	住民の町政参画機会の拡充				
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画内容	検討	検討	実施	実施	実施
取組内容 ①	<p><行政経営課> いきいきおんが推進委員会については、性別だけではなく、年齢構成は大学生から高齢者までの幅広い層とし、委員の所属母体やジャンルも多岐にわたる構成とし、多角的な見地から意見を徴取した。</p>	<p><行政経営課> ①総合計画審議会 ・10名中2名の女性委員が参画 ②行政改革推進委員会 ・8名中4名の女性委員が参画 ③いきいきおんが推進委員会 ・10名中4名の女性委員が参画 ④芦屋飛行場周辺まちづくり構想検討委員会 ・10名中3名の女性委員が参画</p>	<p><行政経営課> ①行政改革推進委員会 ・8名中4名の女性委員が参画 ②いきいきおんが推進委員会 ・10名中4名の女性委員が参画 ③芦屋飛行場周辺まちづくり構想検討委員会 ・10名中3名の女性委員が参画</p>	<p><行政経営課> ①行政改革推進委員会 ・8名中4名の女性委員が参画 ②いきいきおんが推進委員会 ・10名中4名の女性委員が参画 ③芦屋飛行場周辺まちづくり構想検討委員会 ・10名中3名の女性委員が参画</p>	<p><行政経営課> ①行政改革推進委員会 ・8名中4名の女性委員が参画 ②いきいきおんが推進委員会 ・9名中4名の女性委員が参画 ③芦屋飛行場周辺まちづくり構想検討委員会 ・10名中3名の女性委員が参画</p>
数値実績または効果	<p>・会議開催数:5回 ・27年10月計画策定</p>	<p>①会議開催数:4回 ②会議開催数:1回 ③会議開催数:1回 ④会議開催数:4回</p>	<p>①会議開催数:1回 ②会議開催数:1回 ③会議開催数:3回</p>	<p>①会議開催数:1回 ②会議開催数:1回 ③会議開催数:3回</p>	<p>①会議開催数:3回 ②会議開催数:3回 ③会議開催数:1回</p>
取組内容 ②	—	<p><まちづくり課> ①全区長に自治会加入率の調査及び自治会、防災、女性役員の登用等のアンケートを実施 ②産業推進委員会について、9名中2名の女性委員が参画、女性ならではの意見により、生活環境関係の産業について充実したものとなった。</p>	<p><まちづくり課> 全区長に自治会加入率等の調査を実施</p>	<p><まちづくり課> 全区長に自治会加入率等の調査を実施</p>	<p><まちづくり課> 全区長に自治会加入率等の調査を実施</p>
数値実績または効果	—	<p>①区長23名中、女性区長(区長会役員)1名 ②会議開催数:3回・28年3月策定</p>	<p>区長23名中、女性区長(区長会役員)2名</p>	<p>区長23名中、女性区長(区長会役員)2名</p>	<p>区長23名中、女性区長3名(うち区長会役員1名)</p>

推進項目16 住民が参加しやすいパブリックコメント制度の構築

具体的取組 16-2 各種審議会等委員の充実 ~つづき~		担当課			全課
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
取組内容 ③	<p><福祉課></p> <p>①3月に女性登用の協力依頼を全課に実施</p> <p>②性別等バランスのよい委員構成に努め、広く住民の意見が反映される機会をつくった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あんしん地域づくり協議会2回開催 ・高齢者福祉施設等整備事業者選定審査会1回開催 ・民生委員推薦会1回開催 	<p><福祉課></p> <p>①3月に女性登用の協力依頼を全課に実施</p> <p>②性別等バランスのよい委員構成に努め、広く住民の意見が反映される機会をつくった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画審議会1回開催 	<p><福祉課></p> <p>①委員改選期にあわせ、積極的な女性登用の協力依頼を全課に実施。その際、選任方法の見直し、女性人材バンク登録制度の活用をあわせて依頼した。</p> <p>②性別、年齢等バランスのよい委員構成に努め、広く住民の意見が反映される機会をつくった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画審議会1回開催 <p>③女性人材バンクへの登録募集を広報おんがに掲載した。また、新たに親しみやすいチラシをホームページにアップした。</p>	<p><福祉課></p> <p>①委員改選期にあわせ、積極的な女性登用の協力依頼を全課に実施。その際、選任方法の見直し、女性人材バンク登録制度の活用をあわせて依頼した。</p> <p>②性別、年齢等バランスのよい委員構成に努め、広く住民の意見が反映される機会をつくった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画審議会1回開催 <p>③女性人材バンクへの登録募集を広報おんがに掲載した。また、女性交流セミナーの席上で制度の主旨説明及び登録の呼びかけを行った。</p>	<p><福祉課></p> <p>①委員改選期にあわせ、積極的な女性登用の協力依頼を全課に実施。その際、選任方法の見直し、女性人材バンク登録制度の活用をあわせて依頼した。</p> <p>②性別、年齢等バランスのよい委員構成に努め、広く住民の意見が反映される機会をつくった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画審議会4回開催 <p>③女性人材バンクへの登録募集を広報おんがに掲載した。また、女性交流セミナーの席上で制度の主旨説明及び登録の呼びかけを行った。</p>
数値実績 または効果	<p>①審議会等における女性委員の登用率:25.7%</p> <p>②委員構成:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あんしん地域づくり協議会委員 男性6人、女性5人 ・高齢者福祉施設等整備事業者選定審査会 男性3人、女性2人 ・民生委員推薦会 男性5人、女性2人 	<p>①審議会等における女性委員の登用率:26.1%</p> <p>②委員構成:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画審議会委員 男性3人、女性5人 	<p>①審議会等における女性委員の登用率:24.7%</p> <p>②委員構成:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画審議会委員 男性3人、女性5人 ③女性人材バンク登録者:13人中9人が委員として活躍。 	<p>①審議会等における女性委員の登用率が33.9%</p> <p>②委員構成:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画審議会委員 男性3人、女性5人 ③女性人材バンク登録者:17人中10人が委員として活躍。 	<p>①審議会等における女性委員の登用率が35.9%</p> <p>②委員構成:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画審議会委員 男性3人、女性5人 ③女性人材バンク登録者:17人中7人が委員として活躍。
取組内容 ④	<p><建設課></p> <p>27年度町営住宅入居者選考委員会委員の任期満了に伴い、引き続き女性委員1人に委嘱した。</p>	<p><建設課></p> <p>任期中のため、引き続き女性委員1人に委嘱した。</p>	<p><建設課></p> <p>任期満了に伴い、引き続き女性委員1人に委嘱した。</p>	<p><建設課></p> <p>任期満了に伴い、引き続き女性委員1人に委嘱した。</p>	<p><建設課></p> <p>任期満了に伴い、引き続き女性委員1人に委嘱した。</p>
数値実績 または効果	委員構成:学識経験者 男性2人、女性1人	委員構成:学識経験者 男性2人、女性1人	委員構成:学識経験者 男性2人、女性1人	委員構成:学識経験者 男性2人、女性1人	委員構成:学識経験者 男性2人、女性1人

推進項目16 住民が参加しやすいパブリックコメント制度の構築

具体的取組 16-2 各種審議会等委員の充実 ~つづき~		担当課	全課
取組内容 ⑤	<p><生涯学習課> 各種委員会等の構成については、学識経験者の登用や各種団体からの推薦の際に、女性の割合や年齢構成等のバランスがとれるように努めた。</p>	<p><生涯学習課> 各種委員会等の構成については、学識経験者の登用や各種団体からの推薦の際に、女性の割合や年齢構成等のバランスがとれるように努めた。</p>	<p><生涯学習課> 各種委員会等の構成については、学識経験者の登用や各種団体からの推薦の際に、女性の割合や年齢構成等のバランスがとれるように努めた。</p>
数値実績 または効果	<p>委員構成: ・青少年補導員 男性2人、女性3人</p>	<p>委員構成: ・社会教育委員 男性4人、女性2人 ・文化財保護委員 男性3人、女性1人 ・青少年問題協議会 男性10人、女性1人 ・青少年補導員 男性2人、女性3人</p>	<p>委員構成: ・社会教育委員 男性4人、女性2人 ・公民館運営審議会委員 男性4人、女性2人 ・文化財保護委員 男性3人、女性1人 ・青少年問題協議会 男性10人、女性1人 ・青少年補導員 男性2人、女性3人 ・生涯学習推進協議会 男性3人、女性5人 ・スポーツ推進委員 男性8人、女性4人</p>

推進項目17 地域コミュニティを核とした安心安全なまちづくり

具体的取組 17-1 地域活動に対する支援		担当課			まちづくり課 生涯学習課
取組内容	地域の課題が多様化する中で、地域内での連携・協力によって解決をめざす組織育成、コミュニティ活動の活性化の促進等のため、地域活動に対し、活動備品等の物的支援や活動補助等の財政支援を行うとともに、行政職員による人的支援を行う。また、自治会加入者の減少などに対する加入促進対策等についても連携して取り組む。				
期待する効果等	協働のまちづくり、地域力の強化				
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施
取組内容 ①	<p><まちづくり課></p> <p>①「協働のまちづくり」職員向け研修の実施 ②区長会役員会を奇数月に(年6回)開催 ③広報おんがに自治会に関する特集記事を掲載 ④全区長に自治会・地域コミュニティに関すること、自治会加入率の調査を実施 ⑤各校区勉強会(年1回)開催 ⑥区長会と議会との意見交換会(テーマ:防災の共助・公助、地域コミュニティの課題)を実施 ⑦自治会加入促進と悪徳商法に関する内容を盛り込んだクリアファイルを作成、転入者や自治会未加入者などに配布 ⑧自治会運営ヒント集(運営に関すること、自治会・公民館に対する町の支援制度や女性役員の登用に関するコラムなどを掲載)を作成し、全区長に配布</p>	<p><まちづくり課></p> <p>①区長会役員会を奇数月に(年6回)開催 ②全区長に自治会加入率の調査及び自治会、防災、女性役員の登用等のアンケートを実施 ③各校区勉強会(年2回)開催 ④「地域コミュニティ」をテーマに講演会を実施 ⑤地域安全マップづくり準備講座(ワークショップ形式)を実施 ⑥自治会加入促進と悪徳商法に関する内容を盛り込んだクリアファイルを転入者や自治会未加入者などに配布 ⑦新任区長研修会を実施(自治会運営ヒント集を活用)</p>	<p><まちづくり課></p> <p>①自治区長会役員会を奇数月に6回、臨時役員会を2回開催 ②全区長に自治会加入率等の調査を実施 ③各校区勉強会を2回開催 ④自治会への加入促進チラシを転入者や転居者へ配布 ⑤新任区長研修会を実施(自治会運営ヒント集を活用) ⑥広報おんがに自治会への加入促進記事を掲載 ⑦広報おんがに全行政区の自治会紹介記事を順番に掲載</p>	<p><まちづくり課></p> <p>①自治区長会役員会を奇数月に5回、臨時役員会を5回開催 ②全区長に自治会加入率等の調査を実施 ③各校区勉強会を3回開催 ④自治会への加入促進チラシを転入者や転居者へ配布 ⑤新任区長研修会を実施(自治会運営ヒント集を活用) ⑥広報おんがに自治会への加入促進記事を掲載</p>	<p><まちづくり課></p> <p>①自治区長会役員会を奇数月に6回、臨時役員会を3回開催 ②全区長に自治会加入率等の調査を実施 ③各校区勉強会を1回開催 ④自治会への加入促進チラシを転入者や転居者へ配布 ⑤新任区長研修会を実施(自治会運営ヒント集を活用) ⑥広報おんがに自治会への加入促進記事を掲載</p>
数値実績または効果	①～⑧の取り組みにより、町、区長、地域住民との連携が深まり、町が目指す協働のまちづくりの発展に繋がった。 ・自治会加入率:82.2%(27.5.31時点)	①～⑦の取り組みにより、町、区長、地域住民との連携が深まり、町が目指す協働のまちづくりの発展に繋がった。 ・自治会加入率:83.8%(29.2.28時点)	①～⑦の取り組みにより、町、区長、地域住民との連携が深まり、町が目指す協働のまちづくりの発展に繋がった。 ・自治会加入率:84.7%(30.2.28時点)	①～⑥の取り組みにより、町、区長、地域住民との連携が深まり、町が目指す協働のまちづくりの発展に繋がった。 ・自治会加入率:84.8%(31.2.28時点)	①～⑥の取り組みにより、町、区長、地域住民との連携が深まり、町が目指す協働のまちづくりの発展に繋がった。 ・自治会加入率:87.1%(2.2.28時点)
取組内容 ②	<p><生涯学習課></p> <p>①一般コミュニティ助成金・地方創生交付金活用 ・各地区のコミュニティ備品(テント・机・イス)整備 ・地域団体の和太鼓整備 ②町所有コミュニティ備品の貸出を行い、地域イベント等で活用した。</p>	<p><生涯学習課></p> <p>①一般コミュニティ助成金・地方創生交付金活用 ・各地区のコミュニティ備品(テント・机・イス)整備 ・地域団体の和太鼓整備 ②町所有コミュニティ備品の貸出を行い、地域イベント等で活用した。</p>	<p><生涯学習課></p> <p>①一般コミュニティ助成金・地方創生交付金活用 ・各地区のコミュニティ備品(テント・机・イス)整備 ・地域団体の和太鼓整備 ②町所有コミュニティ備品の貸出を行い、地域イベント等で活用した。</p>	<p><生涯学習課></p> <p>町所有のコミュニティ備品の貸し出しを行い、地域イベント等での活用を図った。</p>	<p><生涯学習課></p> <p>町所有のコミュニティ備品の貸し出しを行い、地域イベント等での活用を図った。</p>
数値実績または効果	① ・各地区備品整備:テント16張、机88台、イス313脚 ・地域団体と太鼓整備:太鼓等:6台、太鼓台10台 ②貸出件数:延べ116件	① ・各地区備品整備:テント7張、机25台、イス113脚 ・地域団体と太鼓整備:太鼓等7台、太鼓台3台 ②貸出件数:延べ104件	① ・各地区備品整備:テント10張、机33台、イス63脚、ブルーシート15枚 ・地域団体と太鼓整備:太鼓等17台、太鼓台14台、篠笛1台他 ②貸出件数:延べ121件	貸出件数:延べ141件	貸出件数:延べ143件

推進項目17 地域コミュニティを核とした安心安全なまちづくり

具体的取組 17-2 空き家等対策の推進		担当課			行政経営課 都市計画課
取組内容	全国的に地域課題となっている空き家への取り組みとして、27年度に「遠賀町空き家等対策計画」を策定し、遠賀町における空き家等の現状調査及び空き家の有効活用策等を検討するとともに、計画に基づく取り組みを計画的に実施し、住民の安全安心な暮らしを守る。				
期待する効果等	安全安心なまちづくり、空き家の減少				
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画内容	実施	実施	実施	実施	
取組内容 ①	<p><行政経営課> 遠賀町の空き家の実態調査、課題分析等をもとに、遠賀町空き家等対策協議会において、「空き家化の予防」「地域住民の安心・安全の確保」「住宅ストックの利活用」を視点にした、今後の空き家対策の指針となる計画を策定した。</p>	-	-	-	-
数値実績 または効果	28年2月計画策定	-	-	-	-
取組内容 ②	<p><都市計画課> 空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空き家の適正管理について、行政指導等を行った。</p>	<p><都市計画課> ①遠賀町老朽危険家屋等解体補助金交付要綱に基づき、老朽した空き家を解体する者に助成を行った。 ②空き家バンク制度の設立に向け、町内不動産業者との間で協議を重ね、協定を締結した。</p>	<p><都市計画課> 空き家バンク制度を設立し、物件の登録を行った。</p>	<p><都市計画課> 空き家バンク制度を継続し、物件の登録を行うとともに、外部からの問い合わせに対して物件の紹介を行った。</p>	<p><都市計画課> 第2期空き家等対策計画策定 空き家バンク制度を継続し、物件の登録を行うとともに、外部からの問い合わせに対して物件の紹介を行った。 本年度から農地付きの空き家もバンクの登録対象とした。</p>
数値実績 または効果	・補助金交付要綱の策定	①老朽危険家屋解体: 2件 ②6業者と協定締結	登録物件: 2件	登録物件: 3件 (昨年度末2件 本年度新規登録2件 成約件数: 1件)	第2期空き家等対策計画策定 登録物件: 4件 (昨年度末3件 本年度新規登録1件 成約件数: 0件)

推進項目17 地域コミュニティを核とした安心安全なまちづくり

具体的取組 17-3 協働のまちづくりの推進		担当課			全課
取組内容	防犯パトロール、クリーン作戦等をはじめとする住民と行政が一体となって取り組む事業の充実、住民による主体的取り組みに対する支援としてがんばる地域まちづくり事業の活用促進を図るとともに、出前講座については、住民ニーズの把握と内容の充実に努めるなど、住民の町政への参加を促進し、協働のまちづくりをすすめる。				
期待する効果等	住民参加のまちづくり、町政への参加				
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画内容	実施	実施	実施	実施	実施
取組内容 ①	<p><まちづくり課></p> <p>①がんばる地域まちづくり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな事業の追加、要件緩和など内容の見直しを行い、活用促進に努めた。 ・報告会の中で協働をテーマに講演会を行い、その後「きょうどうする交流会」を開催 ②出前講座 ・住民からの要望によりマイナンバー制度の講座を追加 ③青パト公用車の貸出 ・28年度から青パト公用車の貸出を開始するため、貸出規程や運用方法についての検討を行った。 	<p><まちづくり課></p> <p>①がんばる地域まちづくり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告会の中で「繋がるわくわく交流会～自己笑快(紹介)で密に繋がろう!～」を行い、交流を深めた。 ②出前講座 ・新メニュー8講座を追加 ③青パト公用車の貸出を開始 ④職員による青パト防犯パトロールの随時実施(業務中、町内で青パトを使用する場合は、回転灯を廻してパトロールを行う。) 	<p><まちづくり課></p> <p>①がんばる地域まちづくり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業報告会を行い、その後の交流会の中で『“すてきな出合い”は“感動”の序曲』をテーマに、各団体の交流を深めた。 ②出前講座 ・新メニュー2講座を追加 ③青パト公用車の貸出を継続 ④職員による青パト防犯パトロールの随時実施(業務中、町内で青パトを使用する場合は、回転灯を廻してパトロールを行う。) 	<p><まちづくり課></p> <p>①がんばる地域まちづくり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業報告会を行い、その後の交流会の中で『遠賀あって、三人寄れば文殊の知恵～プロジェクトにさらに磨きをかけよう～』をテーマにグループワークを行い、各団体の交流を深めた。 ②出前講座 ・各課でメニューの見直しを実施。新メニュー2講座を追加。 ③青パト公用車の貸出を継続。 ④職員による青パト防犯パトロールの随時実施(業務中、町内で青パトを使用する場合は、回転灯を廻してパトロールを行う。) 	<p><まちづくり課></p> <p>①がんばる地域まちづくり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規事業を含めた各種イベントの支援を行った。 ②出前講座 ・各課でメニューの見直しを実施。新メニュー2講座を追加。 ③青パト公用車の貸出を継続。 ④職員による青パト防犯パトロールの随時実施(業務中、町内で青パトを使用する場合は、回転灯を廻してパトロールを行う。)
数値実績または効果	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心安全なまちづくり整備事業(防災倉庫)件数:1団体 ※補助金632千円 ・提案公募型事業初年度応募件数:1団体 ※28年度事業、99千円(未精算) ・報告会・交流会参加者数:40人(団体関係者だけでなく、ボランティア人材バンク登録者・ちょこっと地活受講者等のボランティアに興味関心のある人にも広く参加を呼びかけ、新たに何かをはじめのきっかけづくりの場を提供した。) ②開催数:43講座(マイナンバー制度の講座については、12団体から申請があり、人気が高い講座となった。) 	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心安全なまちづくり整備事業(防災倉庫)件数:5団体 ※補助金4,859千円 ・提案公募型事業初年度応募件数:2団体 162千円 ・報告会・交流会参加者数:40人(昨年同様、団体関係者だけでなく、ボランティア人材バンク登録者等にも広く参加を呼びかけ、交流を行った。) (報告会アンケート回収17件) ②開催数:30講座 ③青パト登録団体:5団体、パトロール全団体実施 延べ回数:76回 ④青パト実施者講習受講職員:93人 	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心安全なまちづくり整備事業(防災倉庫)件数:3団体 ※補助金3,794千円 ・提案公募型事業初年度応募件数:1団体 350千円 ・報告会・交流会参加者数:22人(事業実施団体関係者だけでなく、ボランティア人材バンク登録者等にも広く参加を呼びかけた。) ②開催数:27講座 ③青パト登録団体:6団体、パトロール全団体実施 延べ回数:69回 ④青パト実施者講習受講職員:108人 	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心安全なまちづくり整備事業(防災倉庫)件数:2団体 ※補助金1,978千円 ・提案公募型事業初年度応募件数:1団体 171千円 ・報告会・交流会参加者数:23人(事業実施団体関係者だけでなく、ボランティア人材バンク登録者等にも広く参加を呼びかけた。) ②開催数:25講座 ③青パト登録団体:6団体、パトロール全団体実施 延べ回数:60回 ④青パト実施者講習受講職員:119人 	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心安全なまちづくり整備事業(区有防犯灯LED化)件数:23団体 ※補助金7,492千円 ・提案公募型事業初年度応募件数:1団体 350千円 ②開催数:15講座 ③青パト登録団体:6団体、パトロール全団体実施 延べ回数:14回 ④青パト実施者講習受講職員:113人

推進項目17 地域コミュニティを核とした安心安全なまちづくり

具体的取組 17-3		協働のまちづくりの推進 ～つづき～			担当課	全課
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
取組内容 ②	<p><総務課> 防災に関する出前講座の実施</p>	<p><総務課> 地域防災力の向上を図るため、防災に関する出前講座や防災マップを活用した図上訓練等を実施した。</p>	<p><総務課> 地域防災力の向上を図るため、防災に関する出前講座を実施した。また、防災意識の高揚を図るため、防災ハザードマップを見直し全戸配布を行った。</p>	<p><総務課> 地域防災力の向上を図るため、防災に関する出前講座を実施した。また、自主防災組織、女性防火防災クラブ及び消防団が合同の図上訓練及び町内一斉避難訓練を実施した。</p>	<p><総務課> 地域防災力の向上を図るため、土砂災害警戒地域の住民を対象にした図上訓練及び自衛隊や災害協定を締結した所と共同で受援訓練を実施。町内一斉避難訓練の前段の防災意識啓発のため防災シンポジウムを実施した。また、防災に関する出前講座を実施した。</p>	
数値実績または効果	<ul style="list-style-type: none"> ・防災意識の向上 ・開催数：防災について4回、図上訓練4回 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災意識の向上 ・開催数：防災について4回、図上訓練1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災意識の向上 ・開催数：防災について4回、図上訓練1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災意識の向上 ・開催数：出前講座1回、図上訓練1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災意識の向上 ・開催数：出前講座1回、図上訓練2回、シンポジウム1回 	
取組内容 ③	<p><住民課> ①社会保障・税番号制度に関する出前講座メニューに制度の概要やカードの申請方法について周知を行った。 ②環境協働推進組織で住民との協働による環境基本計画の推進を図っている。28年度の間見直しにおいて、現状を把握し、更に検討をしていく。</p>	<p><住民課> ①出前講座でマイナンバー制度の概要やカードの申請方法について周知を行った。 ②環境基本計画について、各施策の現状の把握と評価をおこない、環境審議会において今後の施策の見直しを行った。</p>	<p><住民課> ①出前講座でマイナンバー制度の概要やカードの申請方法について周知を行った。 ②部会をなくし環境協働推進組織の再編を行った。</p>	<p><住民課> ②環境協働推進組織で住民との協働による環境基本計画の推進を図っている。</p>	<p><住民課> ②環境協働推進組織で住民との協働による環境基本計画の推進を図っている。</p>	
数値実績または効果	<ul style="list-style-type: none"> ①開催数：12回 参加者：516人 ②開催数：5回 (総会及び各部会) 	<ul style="list-style-type: none"> ①開催数：2回 参加者：66人 ②環境審議会開催数：3回 	<ul style="list-style-type: none"> ①開催数：1回 参加者：10人 ②環境審議会開催数：2回 環境協働推進組織：3回 	<ul style="list-style-type: none"> ②環境審議会開催数：2回 環境協働推進組織：2回 	<ul style="list-style-type: none"> ②環境審議会開催数：2回 環境協働推進組織：2回 	
取組内容 ④	<p><福祉課> ①あんしん地域づくり協議会を開催し、地域包括支援ネットワークの構築を進め、地域が抱える課題分析及び共有化を図った。 ②地域の男女共同参画を進めるため、各自治区に出前講座を行った。 ③遠賀町健康・福祉まつりは、障害者団体、高齢者施設、ボランティア団体等により成り立っている。</p>	<p><福祉課> ①あんしん地域づくり協議会の第2層に位置する高齢者調整会議を開催し、地域包括支援ネットワークの構築を進め、地域が抱える課題分析及び共有化を図った。 ②地域の男女共同参画を進めるため、各自治区に出前講座を行った。 ③遠賀町健康・福祉まつりは、障害者団体、高齢者施設、ボランティア団体等により成り立っている。</p>	<p><福祉課> ①あんしん地域づくり協議会を開催し、地域包括支援ネットワークの構築を進め、地域が抱える課題分析及び共有化を図った。 ②地域の男女共同参画を進めるため、各自治区に出前講座を行った。 ③遠賀町健康・福祉まつりは、障害者団体、高齢者施設、ボランティア団体等により成り立っている。</p>	<p><福祉課> ①あんしん地域づくり協議会の第2層に位置する高齢者調整会議を開催し、地域包括支援ネットワークの構築を進め、地域が抱える課題分析及び共有化を図った。 ②地域の男女共同参画を進めるため、本年度は8自治区に出前講座を行った。</p>	<p><福祉課> ①町全域のあんしん地域づくり協議会、小学校区域の高齢者調整会議を開催し、地域包括支援ネットワークの構築を進め、地域が抱える課題分析及び共有化を図った。 ②遠賀町健康・福祉まつりは、障害者団体、高齢者施設、ボランティア団体等により成り立っている。</p>	
数値実績または効果	<ul style="list-style-type: none"> ①開催数：2回 ②開催数：4自治区 ③参加団体：37団体 	<ul style="list-style-type: none"> ①開催数：3回 ②開催数：5自治区 ③参加団体：37団体 	<ul style="list-style-type: none"> ①開催数：2回 ②開催数：6自治区 ③参加団体：39団体 	<ul style="list-style-type: none"> ①開催数：6回 ②開催数：8自治区 ③参加団体：41団体 	<ul style="list-style-type: none"> ①開催数：5回 ②参加団体：43団体 	

推進項目17 地域コミュニティを核とした安心安全なまちづくり

具体的取組 17-3		協働のまちづくりの推進 ～つづき～			担当課	全課
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
取組内容 ⑤	<p><生涯学習課></p> <p>①非行や犯罪を未然に防止するため、補導員・青少年育成町民会議・ボランティア等と協働して地域安全パトロールを実施。</p> <p>②町の景観を維持するため、広報で募集したボランティアと協働して町並みクリーン作戦を実施。</p>	<p><生涯学習課></p> <p>①非行や犯罪を未然に防止するため、補導員・青少年育成町民会議・ボランティア等と協働して地域安全パトロールを実施。</p> <p>②町の景観を維持するため、広報で募集したボランティアと協働して町並みクリーン作戦を実施。</p>	<p><生涯学習課></p> <p>①非行や犯罪を未然に防止するため、補導員・青少年育成町民会議・ボランティア等と協働して地域安全パトロールを実施。</p> <p>②町の景観を維持するため、広報で募集したボランティアと協働して町並みクリーン作戦を実施。</p> <p>③町内で不審者が出没した場合、関係者へ連絡し、町内の巡回を強化。</p>	<p><生涯学習課></p> <p>①非行や犯罪を未然に防止するため、補導員・青少年育成町民会議・ボランティア等と協働して地域安全パトロールを実施。</p> <p>②町の景観を維持するため、広報で募集したボランティアと協働して町並みクリーン作戦を実施。</p> <p>③町内で不審者が出没した場合、関係者へ連絡し、町内の巡回を強化。</p>	<p><生涯学習課></p> <p>①非行や犯罪を未然に防止するため、補導員・青少年育成町民会議・ボランティア等と協働して地域安全パトロールを実施。</p> <p>②町内で不審者が出没した場合、関係者へ連絡し、町内の巡回を強化。</p>	
数値実績 または効果	<p>①開催数:8回 参加者:延べ675人</p> <p>②開催数:1回 参加者:20人</p>	<p>①開催数:8回 参加者:延べ660人</p> <p>②開催数:2回 参加者:延べ63人</p>	<p>①開催数:4回(4回雨天中止) 参加者:延べ335人</p> <p>②開催数:1回(1回雨天中止) 参加者:22人</p> <p>③関係者数:12人 遠賀町青少年補導員、折尾警察署少年補導員連絡会 遠賀支部</p>	<p>①開催数 7回(1回雨天中止) 参加者:延610人</p> <p>②開催数 2回 参加者:延26人</p> <p>③関係者数:12人 (遠賀町青少年補導員、折尾警察署少年補導員連絡会遠賀支部)</p>	<p>①開催数:4回(4回雨天中止) 参加者:延230人</p> <p>②関係者数:11人 (遠賀町青少年補導員、折尾警察署少年補導員連絡会遠賀支部)</p>	